



2019年度

事業報告書

2019年(平成31年)4月1日から
2020年(令和2年)3月31日まで

学校法人関西学院



2019年度事業報告書の公表にあたって

学校法人 関西学院

理事長 平松 一 夫



学校法人関西学院の2019年度「事業報告書」を公表いたします。

この事業報告書は、財務情報の公開を目的として2004年度から私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。本法人では、これ以前の1968年度決算から学内の教職員および学生・生徒等に財務状況を公表し、1999年度決算からはホームページ上でも公表することにより、情報開示をすすめてまいりました。

関西学院は、1889年にアメリカ人宣教師W.R.ランバスによって設立されました。最初の入学者数は僅か19名でしたが、創立130周年を迎えた2019年度には、8つのキャンパス、9つの学校に合計2万9千名を超える学生・生徒等が学ぶ総合学園に発展しました。

現在、創立150周年を迎える2039年を見据えた将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」(2018年3月20日発表)の基に、本学院の使命である「スクールモットー“Mastery for Service”を体現する世界市民の育成」を実現するため、学院全体でさまざまな改革を進めているところです。

この一環として、2019年4月に「SDGs推進本部」を発足させました。また、“AI活用 for SDGs”「地球と人類に貢献する平和構築のための学び」を構想名として「WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業」(2019～2021年度)の採択・指定も受けており、学院をあげて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献すべく取り組んでいます。

2020年の年明け以降、新型コロナウィルス感染症の拡大により、経済への影響も含め世界中の多くの国で危機的な状況に陥っています。本学院でも、学生・生徒・児童・園児、教職員の安全と健康の確保を最優先し、また感染拡大防止という社会的責務を果たすため、各学校において卒業式の中止や休校等の措置をいたしました。また、理事会において、この事業報告書の作成を含む決算関係日程を1カ月延期することを決定いたしました。終息に向けて先行きが見えない中、全世界が団結してこの苦境を乗り越えるため、本学院の教育・研究の成果をもって貢献してまいりたいと考えています。引き続き本学院の活動にご理解・ご支援をたまわりますようお願いいたします。

目次

I. 学校法人の概要

1. ミッションとスクールモットー 02
2. 沿 革 02
3. 関西学院が設置する学校・施設 03
4. 学生・生徒等の状況 04
5. 教職員の状況 05
6. 主な運営活動指標等の推移 06
7. 役員・評議員の状況 07
8. 組 織 08

II. 事業の概要

1. 関西学院大学の教育研究の概要 09
2. 学生・生徒等の納付金 11

III. 財務の概要

1. 決算説明と事業の内容 12
 - 資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表... 21
 - 独立監査人の監査報告書・監事監査報告書 32
2. 財産目録 34
3. 財務データ(経年比較) 36

学校法人関西学院 2019年度事業報告書

※本報告書の対象期間は2019年度(平成31年度)ですが、この期間以外の内容も記載しています。

発行 学校法人関西学院
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
2020年6月30日
<https://www.kwansei.ac.jp/>

I. 学校法人の概要

1 ミッションとスクールモットー

ミッションステートメント

関西学院は、キリスト教主義に基づく「学びと探究の共同体」として、ここに集うすべての者が生涯をかけて取り組む人生の目標を見出せるよう導き、思いやりと高潔さをもって社会を変革することにより、スクールモットー“Mastery for Service”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育むことを使命とします。

スクールモットー“Mastery for Service”

「奉仕のための練達」と訳され、隣人・社会・世界に仕えるため、自らを鍛えるという関学人のあり方を示しています。

キリスト教主義教育と世界市民

関西学院の創立者であるアメリカ人宣教師(南メソヂスト監督教会) W.R.ランバースは1854年に上海で生まれ、1889年、原田の森(現在の神戸市灘区)に神学部とキリスト教主義教育による全人教育をめざした普通学部からなる関西学院を創立しました。ランバースは離日後も、南米、アフリカ、ヨーロッパ、シベリア、中国、朝鮮半島などで、伝道を人生の目標(ライフミッション)として情熱を傾けました。ランバース家を記念する碑には“World Citizen and Christian Apostle to many lands”と刻まれています。

関西学院の目的

この法人は教育基本法及び学校教育法に従いキリスト教主義に基づいて教育を施すことを目的とします。

ブックレット「輝く自由」(関西学院 その精神と理想 The Spirit of Kwansei Gakuin) もご覧ください。以下のURLに掲載しています。
https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004435.html

2 沿革

1889	神戸の東郊・原田の森に神学部と普通学部を持つ関西学院を創立	2006	国連難民高等弁務官駐日事務所との協定に基づき、日本で初めて難民を対象とする推薦入学制度設置
1894	新月の校章を制定	2007	東京丸の内キャンパス開設 難民を対象とする推薦入学制度による学生受け入れ開始
1912	高等学部(文科・商科)を開設 後に第4代院長となるC.J.L.ベーツがスクールモットー“Mastery for Service”を提唱	2008	人間福祉学部・大学院人間福祉研究科開設 関西学院初等部開設 大学院経営戦略研究科先端マネジメント専攻(博士課程)開設
1915	普通学部を中学部と改称	2009	学校法人聖和大学と合併 教育学部・大学院教育学研究科を聖和キャンパスに開設
1921	高等学部を文学部と高等商業学部に変更		聖和短期大学、聖和幼稚園を設置
1929	上ヶ原(現・西宮市)に移転		総合政策学部都市政策学科、国際政策学科開設
1932	「大学令」により関西学院大学の設立認可 大学予科開設		理工学部数理科学科、人間システム工学科開設
1933	校歌「空の翼」発表	2010	学校法人千里国際学園と合併 関西学院千里国際高等部、千里国際中等部及び大阪インターナショナルスクールを千里国際キャンパスに設置
1934	大学法文学部と商経学部開設		国際学部開設
1943	専門部神学部が閉鎖、日本西部神学校に統合	2011	Cross-Cultural-College (平成23年度文部科学省 大学の世界展開力強化事業)採択
1946	大学を改組、文学部、法学部、経済学部の3学部	2012	実践型“世界市民”育成プログラム (平成24年度文部科学省 スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援)採択
1947	新学制により関西学院中学部開設	2013	教育学部教育学科開設
1948	新学制により関西学院大学、関西学院高等部開設	2014	創立125周年 大学院国際学研究科開設
1951	商学部開設		国際性豊かな学術交流の母港「グローバル・アカデミック・ポート」の構築 (平成26年度文部科学省 スーパーグローバル大学等事業 スーパーグローバル大学創成支援)採択
1952	文学部神学科を独立させ神学部開設		関西学院高等部が平成26年度文部科学省スーパーグローバルハイスクール指定
1960	社会学部開設	2015	理工学部先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科開設
1961	理学部開設		関西学院千里国際高等部が平成27年度文部科学省スーパーグローバルハイスクール指定
1995	総合政策学部を神戸三田キャンパスに開設	2016	聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更
1999	社会学部社会福祉学科開設 大学院総合政策研究科開設	2017	大学院副専攻「国連・外交コース」設置
2000	K.G.ハブスクエア大阪(現・大阪梅田キャンパス)開設		大学副専攻「国連・外交プログラム」設置
2001	大学院言語コミュニケーション文化研究科開設 理学部が神戸三田キャンパスに移転	2019	西宮北口キャンパス開設
2002	理学部が理工学部に変更 理工学部生命科学科、情報科学科開設 総合政策学部メディア情報学科開設		
2003	文学部を文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科の3学科に再編 東京オフィス開設		
2004	専門職大学院司法研究科(ロースクール)開設 大学院理学研究科が理工学研究科に改組 日本初のジョイント・ディグリー制度を実施 アジア初の国連ボランティア計画との協定に基づき学生を途上国に派遣		
2005	専門職大学院経営戦略研究科(経営戦略専攻・会計専門職専攻)開設		

3 関西学院が設置する学校・施設

上ヶ原キャンパス 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

関西学院大学 1948年度設置 学長 村田 治

神 学 部
文 学 部 文化歴史学科、総合心理科学科、文学言語学科
社 会 学 部 社会学科
法 学 部 法律学科、政治学科
経 済 学 部
商 学 部
人間福祉学部 社会福祉学科、社会起業学科、人間科学科
国 際 学 部 国際学科
大 学 院 神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、言語コミュニケーション文化研究科、人間福祉研究科、国際学研究科
専門職大学院 経営戦略研究科

関西学院高等部 1948年度設置 高等部長 枝川 豊
全日制課程(普通科)

関西学院中学部 1947年度設置 中学部長 藤原康洋

- 校地面積:348,221.82㎡(借地含む)
- キャンパス概要
1929年3月、神戸東郊の原田から移転。ウィリアム・メレル・ヴォーリズ設計のSpanish Mission Styleを基調。
- 主な体育施設
総合体育館、第1フィールド、第2フィールド、第3フィールド、第4フィールド、室内温水プール
- 交通アクセス
阪急甲東園駅から徒歩12分もしくは阪急バス約5分(「関西学院前」下車)
阪急仁川駅から徒歩12分
JR西宮駅から阪急バス約18分(「関西学院前」下車)

神戸三田キャンパス 兵庫県三田市学園二丁目1番地

関西学院大学

理 工 学 部 数理工学科、物理学科、先進エネルギーナノ工学科、化学科、環境・応用化学科、生命科学科、生命医化学科、情報科学科、人間システム工学科
総合政策学部 総合政策学科、メディア情報学科、都市政策学科、国際政策学科
大 学 院 理工学研究科、総合政策研究科

- 校地面積:351,000.00㎡
- キャンパス概要
1995年4月開設、同時に総合政策学部を設置。2001年、理学部(現理工学部)が上ヶ原キャンパスから移転。Spanish Mission Styleを踏襲。
- 主な体育施設
体育館、グラウンド、陸上競技場
- 交通アクセス
JR新三田駅から神姫バス約15分
神戸電鉄南ウッディタウン駅から神姫バス約10分
JR三ノ宮駅から神姫バス最速約45分(「関西学院前」「関西学院大学」下車)

聖和キャンパス 兵庫県西宮市岡田山7番54号

関西学院大学
教育学部 教育学科
大 学 院 教育学研究科

聖和短期大学
1950年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
学長 千葉武夫
保育科

関西学院幼稚園
1987年度設置(2009年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
2016年度名称変更
園長 赤木敏之

- 校地面積:35,674.78㎡
- キャンパス概要
2009年4月開設、関西学院大学教育学部の拠点。「聖和の森」を抱くキャンパス。
- 主な体育施設
体育館、グラウンド
- 交通アクセス
阪急門戸厄神駅から徒歩13分、上ヶ原キャンパスから徒歩10分
JR西宮駅から阪急バス約15分(「上ヶ原二番町(関西学院大学聖和キャンパス前)」下車)

宝塚キャンパス 兵庫県宝塚市武庫川町6番27号

関西学院初等部 2008年度設置
初 等 部 長 舟木 譲
初等部校長 田近敏之

- 校地面積:13,500.62㎡
- キャンパス概要
2008年4月開設、初等部の拠点。Spanish Mission Styleで統一。
- 交通アクセス
阪急宝塚駅から徒歩15分、阪急宝塚南口駅から徒歩10分、JR宝塚駅から徒歩15分

千里国際キャンパス 大阪府箕面市小野原西四丁目4番16号

関西学院千里国際高等部
1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 井藤真由美
全日制課程(普通科)

関西学院千里国際中等部
1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 井藤真由美

関西学院大阪インターナショナルスクール
1991年度設置(2010年度法人合併にともない設置者変更・名称変更)
校長 Myles Jackson
幼児部、小学部、中等部、高等部

- 校地面積:15,075.47㎡(借地含む)
- キャンパス概要
2010年4月開設。国際色豊かな環境のもと、多彩な教育活動を展開。
- 交通アクセス
地下鉄御堂筋線・北大阪急行千里中央駅から阪急バス約25分
阪急北千里駅から阪急バス約15分(「関西学院千里国際キャンパス」下車)

大阪梅田キャンパス 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号
アプローズタワー14階(受付)

- キャンパス概要
2000年4月開設。社会人向け大学院授業、生涯学習、学生の就職活動支援、産官学連携などの拠点として機能。
- 交通アクセス
阪急大阪梅田駅茶屋町口から北へ徒歩5分

東京丸の内キャンパス 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
サビアタワー10階

- キャンパス概要
2007年6月、東京駅隣接地に移転。東京での情報受発信や生涯学習の推進、首都圏での就職活動支援の拠点として機能。
- 交通アクセス
JR東京駅八重洲北口から徒歩1分、JR東京駅日本橋口から徒歩1分、地下鉄大手町駅B7出口直結

千刈キャンプ 兵庫県三田市香下1817-1

- 概 要
1955年6月開設。三田市の東部・裏六甲の山々に囲まれた丘陵地にある自然の中の学び場。研修室・食堂等を備えたキャンプセンター、学生ボランティアリーダーのサポートもあり、野外教育活動、ゼミクラブの合宿、各種研修会など幅広く利用可能。

立山山小屋 富山県中新川郡立山町芦峯寺美松坂

- 概 要
1964年9月設置。北アルプス立山連峰を貫く山岳観光ルートである立山黒部アルペンルート沿い、標高2,400mに立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが野外活動に利用。

戸隠山小屋 長野県長野市戸隠越水ヶ原3672-2

- 概 要
1962年11月設置。上信越高原国立公園に立地。学生・生徒・教職員・同窓生らが、キャンプ、スキー、登山など野外活動の場として利用。

西宮北口キャンパス 兵庫県西宮市高松町5番22号
西宮ガーデンズ ゲート館7階～10階

関西学院大学
専門職大学院 司法研究科(法科大学院)

- 概 要
2019年4月開設。放課後学習支援の関西学院クレセントスクールなどを実施するNISHIKITA CROSS、司法研究科、地域の「こころの健康」に寄与する文学部心理学実践センターを設置。

4 学生・生徒等の状況

(単位:名)

	2019年度								2020年度(ご参考)							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 神学部	30	11	17	28	120	70	53	123	30	15	13	28	120	66	56	122
文学部	770	274	508	782	3,080	1,120	2,172	3,292	770	286	521	807	3,080	1,126	2,108	3,234
社会学部	650	270	374	644	2,600	1,225	1,553	2,778	650	266	380	646	2,600	1,196	1,532	2,728
法学部	680	382	284	666	2,720	1,685	1,266	2,951	680	387	285	672	2,720	1,652	1,229	2,881
経済学部	680	412	204	616	2,720	1,957	935	2,892	680	425	277	702	2,720	1,897	976	2,873
商学部	650	319	307	626	2,600	1,568	1,253	2,821	650	357	319	676	2,600	1,503	1,252	2,755
理工学部	700	482	191	673	2,800	2,093	798	2,891	700	497	191	688	2,800	2,030	790	2,820
総合政策学部	590	256	313	569	2,420	1,138	1,405	2,543	590	242	327	569	2,420	1,108	1,390	2,498
人間福祉学部	300	114	174	288	1,200	526	731	1,257	300	140	173	313	1,200	540	718	1,258
教育学部	350	87	261	348	1,410	445	1,014	1,459	350	92	275	367	1,410	414	1,053	1,467
国際学部	300	89	198	287	1,200	407	856	1,263	300	99	221	320	1,200	392	857	1,249
合 計	5,700	2,696	2,831	5,527	22,870	12,234	12,036	24,270	5,700	2,806	2,982	5,788	22,870	11,924	11,961	23,885

(単位:名)

	2019年度								2020年度(ご参考)							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大学 博士課程前期課程																
神学研究科	10	5	3	8	20	9	5	14	10	4	1	5	20	10	4	14
文学研究科	64	16	14	30	128	32	39	71	64	13	16	29	128	35	33	68
社会学研究科	12	1	7	8	24	6	10	16	12	4	13	17	24	7	20	27
法学研究科	45	5	5	10	90	14	12	26	45	5	4	9	90	10	10	20
経済学研究科	30	4	4	8	60	8	5	13	30	3	0	3	60	7	4	11
商学研究科	30	6	5	11	60	8	8	16	30	3	5	8	60	9	11	20
理工学研究科	242	179	52	231	389	311	99	410	242	205	62	267	484	384	118	502
総合政策研究科	50	4	3	7	100	8	10	18	50	14	7	21	100	18	11	29
言語コミュニケーション文化研究科	30	5	15	20	60	14	29	43	30	5	12	17	60	10	30	40
人間福祉研究科	8	2	7	9	16	8	11	19	8	4	2	6	16	7	10	17
教育学研究科	6	2	2	4	12	3	5	8	6	2	5	7	12	4	7	11
国際学研究科	6	2	1	3	12	6	2	8	6	0	1	1	12	4	2	6
合 計	533	231	118	349	971	427	235	662	533	262	128	390	1,066	505	260	765
博士課程後期課程																
神学研究科	2	0	2	2	6	1	3	4	2	0	0	0	6	1	3	4
文学研究科	20	10	5	15	60	16	21	37	20	3	3	6	60	17	13	30
社会学研究科	4	2	2	4	12	7	6	13	4	4	0	4	12	9	5	14
法学研究科	6	2	0	2	18	5	1	6	6	2	1	3	18	4	1	5
経済学研究科	3	2	0	2	9	3	0	3	3	0	0	0	9	2	0	2
商学研究科	5	0	1	1	15	2	4	6	5	1	0	1	15	3	2	5
理工学研究科	26	6	2	8	66	18	6	24	26	3	2	5	72	15	7	22
総合政策研究科	5	0	0	0	15	2	2	4	5	1	0	1	15	3	1	4
言語コミュニケーション文化研究科	3	1	5	6	9	4	9	13	3	0	2	2	9	4	8	12
人間福祉研究科	5	2	0	2	15	4	11	15	5	1	0	1	15	3	7	10
教育学研究科	3	1	1	2	9	2	5	7	3	0	1	1	9	1	5	6
国際学研究科	2	0	1	1	6	1	2	3	2	0	0	0	6	1	1	2
経営戦略研究科	4	3	0	3	12	10	2	12	4	2	1	3	12	14	4	18
合 計	88	29	19	48	252	75	72	147	88	17	10	27	258	77	57	134
専門職学位課程																
司法研究科	30	14	7	21	90	42	20	62	30	7	15	22	90	48	29	77
経営戦略研究科	170	66	31	97	340	177	87	264	170	66	40	106	340	176	94	270
合 計	200	80	38	118	430	219	107	326	200	73	55	128	430	224	123	347
総 合 計	821	340	175	515	1,653	721	414	1,135	821	352	193	545	1,754	806	440	1,246

* 専門職学位課程入学者数は第1学年の在籍者数

※各年度5月1日現在

※入学定員と入学者数は編入学を含まない

(単位：名)

	2019年度								2020年度(ご参考)							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
聖和短期大学	150	—	136	136	300	—	287	287	150	—	141	141	300	—	274	274

	2019年度								2020年度(ご参考)							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院高等部	350	239	143	382	1,050	704	429	1,133	350	240	150	390	1,050	709	434	1,143
関西学院中学部	230	138	110	248	690	415	311	726	230	149	103	252	690	419	318	737
関西学院千里国際高等部	96	34	57	91	288	102	178	280	96	27	59	86	288	96	186	282
関西学院千里国際中等部	96	26	46	72	288	90	142	232	96	31	37	68	288	96	134	230
関西学院初等部	90	40	50	90	540	247	299	546	90	46	44	90	540	253	294	547

	2019年度								2020年度(ご参考)							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院幼稚園	—	45	34	79	300	96	107	203	—	40	38	78	300	110	105	215

* 収容定員は学則（園則）に定める総定員

	2019年度								2020年度(ご参考)							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
関西学院大阪インターナショナルスクール	—	—	—	—	280	134	135	269	—	—	—	—	280	133	138	271

	2019年度								2020年度(ご参考)							
	入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数			入学 定員	入学者数			収容 定員	在籍者数		
		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計		男子	女子	計
設置する全学校の総合計	7,533	3,558	3,582	7,140	28,259	14,743	14,338	29,081	7,533	3,691	3,747	7,438	28,360	14,546	14,284	28,830

* 各年度5月1日現在

* 入学定員と入学者数は編入学を含まない

5 教職員の状況

● 教 員

(単位：名)

学 校 名	本 務	2019年度			2020年度 (ご参考)		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	教 授	415	81	496	410	82	492
	准教授	76	38	114	78	38	116
	講 師	63	35	98	65	34	99
	助 教	31	9	40	35	10	45
	合 計	585	163	748	588	164	752
聖和短期大学	教 授	3	4	7	2	4	6
	准教授	2	2	4	2	2	4
	講 師	2	2	4	2	2	4
	助 教	0	0	0	0	0	0
	合 計	7	8	15	6	8	14
関西学院高等部	合 計	41	11	52	44	11	55
関西学院中学部	合 計	22	14	36	23	14	37
関西学院千里国際高等部	合 計	28	14	42	24	15	39
関西学院千里国際中等部	合 計	8	15	23	6	16	22
関西学院初等部	合 計	18	14	32	18	14	32
関西学院幼稚園	合 計	6	10	16	5	11	16
関西学院大阪インターナショナルスクール	合 計	13	27	40	11	22	33
総 合 計		728	276	1,004	725	275	1,000

* 文部科学省「学校基本調査」の回答による

● 職 員

(単位：名)

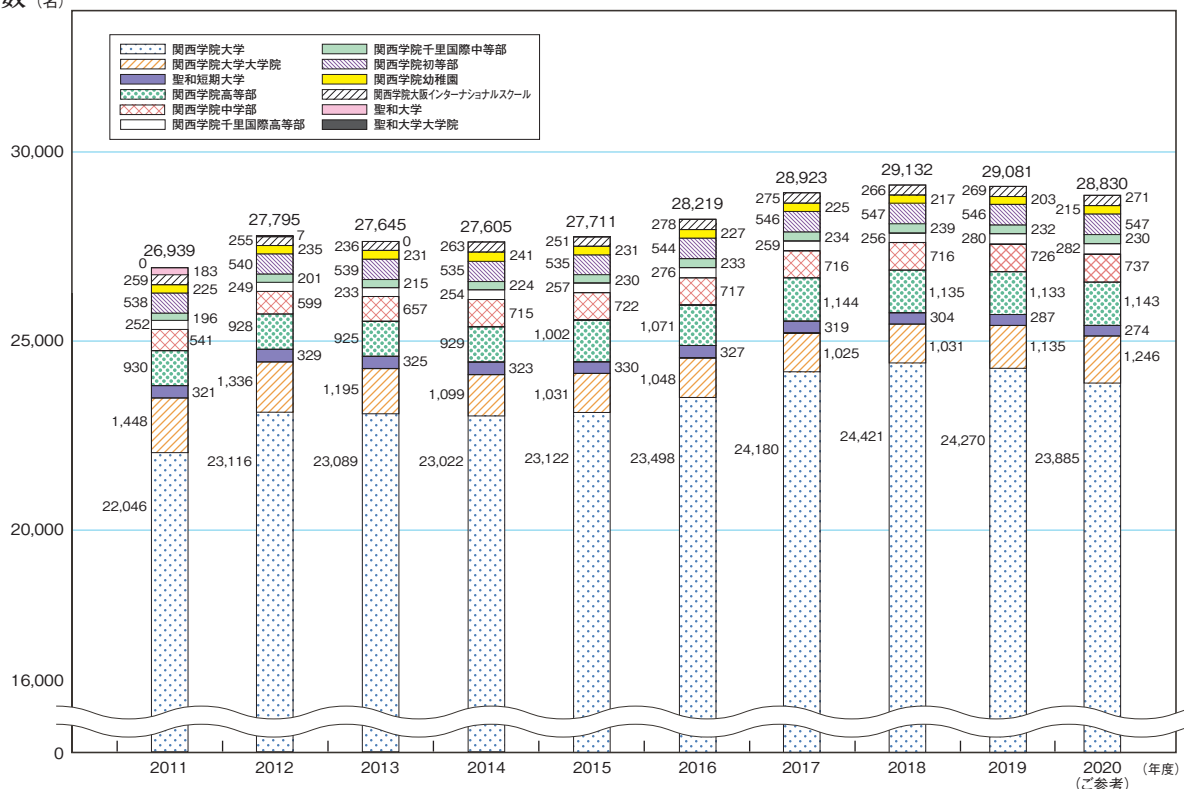
学 校 名	本 務	2019年度			2020年度 (ご参考)		
		男	女	計	男	女	計
関西学院大学	事 務	224	211	435	233	247	480
	教 務	22	69	91	19	69	88
	医 療	2	13	15	2	14	16
	技術技能	1	0	1	1	0	1
	その他	1	0	1	1	0	1
	合 計	250	293	543	256	330	586
聖和短期大学	事 務	2	2	4	1	2	3
	教 務	0	1	1	0	1	1
	医 療	0	0	0	0	0	0
	技術技能	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	3	5	1	3	4
関西学院高等部	事 務	3	6	9	2	9	11
	その他	0	8	8	0	8	8
	合 計	3	14	17	2	17	19
関西学院中学部	事 務	2	4	6	3	2	5
	その他	0	1	1	0	1	1
	合 計	2	5	7	3	3	6
関西学院千里国際高等部	事 務	2	5	7	2	5	7
	その他	0	0	0	0	4	4
	合 計	2	5	7	2	9	11
関西学院千里国際中等部	事 務	1	5	6	1	5	6
	その他	0	7	7	0	7	7
	合 計	1	12	13	1	12	13
関西学院初等部	事 務	1	2	3	1	2	3
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2	3	1	2	3
関西学院幼稚園	事 務	1	1	2	1	1	2
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	1	2	1	1	2
関西学院大阪インターナショナルスクール	事 務	0	0	0	0	0	0
	その他	0	4	4	0	4	4
	合 計	0	4	4	0	4	4
総 合 計	事 務	236	236	472	244	273	517
	教 務	22	70	92	19	70	89
	医 療	2	13	15	2	14	16
	技術技能	1	0	1	1	0	1
	その他	1	20	21	1	24	25
	合 計	262	339	601	267	381	648

* 文部科学省「学校基本調査」の回答による

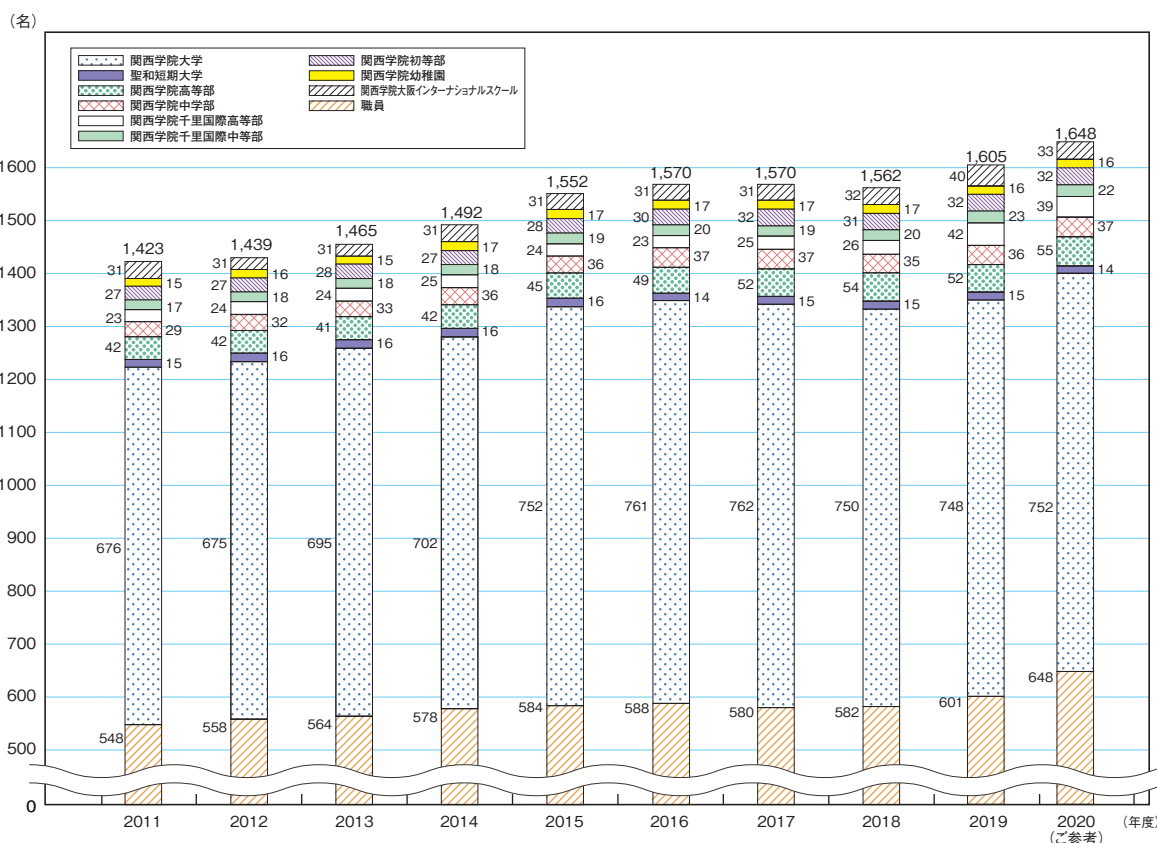
* 各年度5月1日現在

6 主な運営活動指標等の推移

● 学生・生徒等数 (名)



● 教職員数



(注)・学生・生徒等数、教職員数は各年度5月1日現在。文部科学省「学校基本調査」の回答による

・学生・生徒等数は、正規学生・生徒等の人数

・教職員数は、本務者の人数

・聖和大学及び聖和大学大学院は、2009年度法人合併・設置者変更と同時に募集停止。大学院は2011年度廃止認可、大学は2013年度廃止認可

・2016年度、聖和幼稚園を関西学院幼稚園に名称変更

7 役員・評議員の状況

● 役 員

	2019年度		2020年度(ご参考)	
	氏 名	選任区分	氏 名	選任区分
理事長	平松 一夫	第6号 評議員会選出	平松 一夫	第6号 評議員会選出
副理事長	村田 治	第2号 学長	村田 治	第2号 学長
常務理事	脇阪 聰史	第6号 評議員会選出	脇阪 聰史	第6号 評議員会選出
	清水 勝	第5号 事務局長	福中 修二	第5号 事務局長
常任理事	加藤 知	第8号 理事長選任	小野 宏	第8号 理事長選任
	小菅 正伸	第8号 理事長選任	加藤 知	第8号 理事長選任
	富田 宏治	第8号 理事長選任	小菅 正伸	第8号 理事長選任
	長峯 純一	第8号 理事長選任	富田 宏治	第8号 理事長選任
	福中 修二	第8号 理事長選任	長峯 純一	第8号 理事長選任
	柳屋 孝安	第8号 理事長選任	柳屋 孝安	第8号 理事長選任
理 事	舟木 讓	第1号 院長	舟木 讓	第1号 院長
	井藤眞由美	第3号 学校長	井藤眞由美	第3号 学校長
	枝川 豊	第3号 学校長	枝川 豊	第3号 学校長
	山本 俊正	第4号 宗教総主事	嶺重 淑	第4号 宗教総主事
	Mackenzie D. Clugston	第6号 評議員会選出	Mackenzie D. Clugston	第6号 評議員会選出
	神余 隆博	第6号 評議員会選出	神余 隆博	第6号 評議員会選出
	西名 弘明	第6号 評議員会選出	西名 弘明	第6号 評議員会選出
	日浦 直美	第6号 評議員会選出	日浦 直美	第6号 評議員会選出
	市川 晃	第7号 理事会選任	市川 晃	第7号 理事会選任
	川上 徹也	第7号 理事会選任	川上 徹也	第7号 理事会選任
	工藤 稔	第7号 理事会選任	工藤 稔	第7号 理事会選任
	鈴木 篤	第7号 理事会選任	鈴木 篤	第7号 理事会選任
	武田 政義	第7号 理事会選任	武田 政義	第7号 理事会選任
	藤野 隆雄	第7号 理事会選任	藤野 隆雄	第7号 理事会選任
	村上 一平	第7号 理事会選任	村上 一平	第7号 理事会選任
監 事	澤 登		澤 登	
	鈴木 敏之		鈴木 敏之	
	仲尾 彰記		仲尾 彰記	
	宮本 寛爾		宮本 寛爾	
任 期 ※	2019年4月1日～2022年3月31日			
定 員	理事：25名、監事：4名			

● 評議員

選任区分	2019年度		2020年度(ご参考)	
	氏 名		氏 名	
第1号 院長	舟木 讓 *		舟木 讓 *	
第2号 学長	村田 治 *		村田 治 *	
第3号 学校長	赤木 敏之	井藤眞由美 *	赤木 敏之	井藤眞由美 *
	枝川 豊 *	William Kralovec	枝川 豊 *	Myles Jackson
	田近 敏之	千葉 武夫	田近 敏之	千葉 武夫
	藤原 康洋		藤原 康洋	
第4号 宗教総主事	山本 俊正 *		嶺重 淑 *	
第5号 教役者	野田 和人	廣瀬規代志	野田 和人	廣瀬規代志
	向井 希夫	山崎 英穂	向井 希夫	山崎 英穂
第6号 宣教師	小海 光	Julia 碧 Thrasher	小海 光	Julia 碧 Thrasher
	Christian M. Hermansen	林 美恩	Christian M. Hermansen	Yamamoto Claudia Genung
第7号 卒業生	川上 徹也 *	倉智 春吉	川上 徹也 *	倉智 春吉
	高原 利雄	辰馬 勝	高原 利雄	辰馬 勝
	富田 順治	西名 弘明 *	富田 順治	西名 弘明 *
	水垣 宏隆	村上 一平 *	水垣 宏隆	村上 一平 *
	村上 英三	山中 英雄	村上 英三	山中 英雄
第8号 父母・保護者	金丸 康治	田口 明宏	田口 明宏	那須 善行
第9号 学識経験者	神余 隆博 *	平松 一夫 *	神余 隆博 *	平松 一夫 *
第10号 教職員	大鹿 薫久	加藤 知 *	加藤 知 *	小菅 正伸 *
	小菅 正伸 *	武田 丈	武田 丈	田中 敦
	田中 敦	田和 正孝	田和 正孝	豊原 法彦
	豊原 法彦	長峯 純一 *	長峯 純一 *	日浦 直美 *
	田澤 秀信	安田 栄三	田澤 秀信	安田 栄三
	石原 誠	大寺 将史	石原 誠	大寺 将史
	小野 宏	清水 勝 *	小野 宏 *	清水 勝
	藤田 忠弘		藤田 忠弘	
第11号 教育理解者	Mackenzie D. Clugston *	高田 厚	Mackenzie D. Clugston *	高田 厚
	武田 政義 *	新田 信昭	武田 政義 *	新田 信昭
	脇阪 聰史 *		脇阪 聰史 *	
任 期 ※	2019年4月1日～2022年3月31日			
定 員	52名			

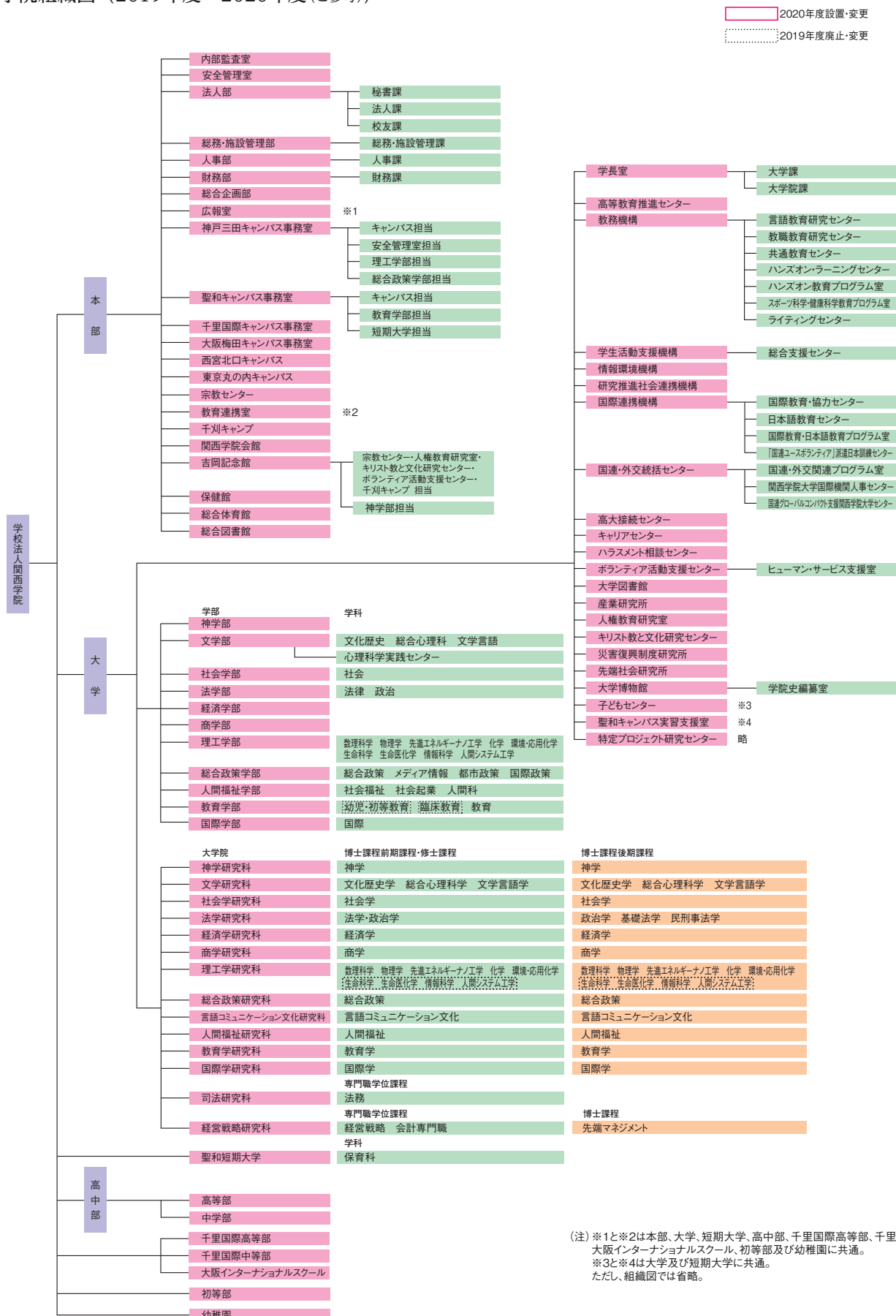
*印：理事を兼務

・各年度4月1日現在

※印：理事・評議員就任の条件となっている職はその任期。任期中途の退任日及びその後任としての就任日は省略

8 組織

●関西学院組織図（2019年度～2020年度（ご参考））



Ⅱ. 事業の概要

1 関西学院大学の教育研究の概要

入学試験の状況（2020年度入学試験）

	一般入試					各種入試				合 計			
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	補欠合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
神学部	20	189	184	38	11	20	20	20	18	40	209	204	67
文学部	479	5,015	4,927	1,300	341	281	594	581	452	760	5,609	5,508	2,093
社会学部	415	3,704	3,619	875	134	235	593	588	393	650	4,297	4,207	1,402
法学部	415	3,375	3,295	884	192	265	569	557	482	680	3,944	3,852	1,558
経済学部	387	3,370	3,301	912	42	293	716	691	550	680	4,086	3,992	1,504
商学部	370	3,863	3,757	1,035	0	280	509	502	393	650	4,372	4,259	1,428
理工学部	407	5,920	5,751	1,706	319	293	727	718	530	700	6,647	6,469	2,555
総合政策学部	330	2,824	2,762	522	127	230	777	747	488	560	3,601	3,509	1,137
人間福祉学部	199	1,585	1,548	368	34	131	332	328	200	330	1,917	1,876	602
教育学部	204	1,799	1,770	405	95	146	409	405	275	350	2,208	2,175	775
国際学部	135	1,565	1,524	287	17	170	492	469	264	305	2,057	1,993	568
合 計	3,361	33,209	32,438	8,332	1,312	2,344	5,738	5,606	4,045	5,705	38,947	38,044	13,689

*各種入試：一般入試以外の入試

*募集人員：各種入試の若干名は
*国際学部欄には、2010年2月1

*国際学部欄には、2019年9月入学（志願）

学位授与者数(卒業者数)

(單位：名)

	2019年度	累 計
学士学位授与者数	5,921	228,520
修士学位授与者数	270	9,845
博士学位授与者数	27	1,114
専門職学位授与者数	144	2,893
合 計	6,362	242,372

*1991年6月以前の大学(学部)卒業生数は、学士学位授与者数に含む

卒業後の進路状況(学部)

●就職率(2019年度)



●就職・大学院進学状況(推移) (単位:名)

●就職・大学院進学状況(推移) (単位:名)

進 路		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
就 職	民 間 企 業	4,089	4,008	3,909	4,152	4,563
	官 公 庁	282	267	278	266	284
	教 員	252	214	225	198	185
	上 記 以 外	23	26	24	23	37
進 学	自 大 学 院	252	209	249	303	344
	他 大 学 院	92	79	75	82	87
	そ の 他	24	13	12	11	11
そ の 他		492	415	358	374	410
合 計		5,506	5,231	5,130	5,409	5,921

詳しくは右記の URL をご覧ください。 https://www.kwansei.ac.jp/c_cppo/index.html

国際交流の状況

留学・学術交流ネットワーク

関西学院大学は世界各地の大学・コンソーシアム等との国際的なネットワークを展開。海外協定校は、交換留学や外国語研修などで学生が派遣される「交換留学等実施大学」と、主に教員・研究者が学術交流をしている「学術交流等実施大学」。創立者ランバスの世界市民の精神を受け継ぎ、毎年協定校ネットワークを広げ、国際的教育プログラムを充実。

●国際交流協定締結先機関(2020年3月)

国・地域名	アメリカ	カナダ	メキシコ	コスタリカ	コロンビア	ブラジル	アイスランド	アイルランド	イギリス	イタリア	オーストラリア	オランダ	クロアチア	スウェーデン	チェコ共和国	デンマーク	ドイツ	ノルウェー	フィンランド	フランス	ベルギー	ポーランド	リトアニア	ルーマニア	ロシア	インドネシア	韓国	シンガポール	タイ	中国	中国(香港)	中国(マカオ)	ネパール	東ティモール	バングラデシュ	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	モンゴル	イラン	トルコ	ジンバブエ	オーストラリア	ニュージーランド	アジア全般	国連加盟国	合計			
計	51	15	2	1	2	3	1	1	16	7	2	5	1	2	2	4	3	3	12	2	2	13	1	3	1	1	1	2	7	17	1	7	14	14	2	1	1	1	5	5	3	1	2	1	1	14	3	3	4	27

詳しくは右記のURLをご覧ください。 <https://ciec.kwansei.ac.jp/>

教育研究活動等に関する概要

詳しくは以下をご覧ください。

- 大学ポートレート(私学版) <http://up-j.shigaku.go.jp/>
 関西学院大学 <http://up-j.shigaku.go.jp/school/category01/00000000571801000.html>

3つの方針(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)

本学の特色>本学の目的

教育課程に関する情報

本学での学び>カリキュラム、教育方法

学修の成果に係る評価情報

本学での学び>学修についての評価

教員情報

教員情報>教員組織

進路・就職情報

進路・就職情報>サポート体制、進路選択教育の取り組み、卒業後の進路、進路データ集

国際交流

様々な取組>外国人留学生受入、留学支援、外国人留学生データ集

学生支援

学生生活支援>学生生活の支援

本学での学び>学びの支援

社会貢献・連携活動

様々な取組>連携活動、生涯教育、社会貢献、研究活動

課外活動

学生生活支援>課外活動

その他の特長ある取り組み

本学の特色>特色

様々な取組>外国人教員、修業期間の多様化

自己点検・評価

基本情報>自己点検、認証評価

*学部・研究科等の概要は「学部、学科情報」に掲載しています。(目的、3つの方針、教育課程、学修の成果に係る評価情報、教員情報、進路・就職情報、国際交流、学生支援、課外活動、その他の特長ある取り組み 等)

<大学ポートレートについて>

大学ポートレートは、データベースを用いた国公立の大学の教育情報を公表・活用する共通的な仕組みとして、大学の教育情報を広く社会一般に公表するものです。大学の情報の公表を求める社会的要請等を背景に、文部科学省に設置された「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」の提唱により、大学団体、認証評価機関等から構成される「大学ポートレート運営会議」において審議された運営方針に基づき、大学評価・学位授与機構に置かれる「大学ポートレートセンター」が日本私立学校振興・共済事業団と連携・協力しながら運営します。

- 関西学院大学ホームページ <https://www.kwansei.ac.jp>

大学学則

https://www.kwansei.ac.jp/a_affairs/a_affairs_001256.html

大学学則別表(教育課程表)

https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_003755.html

学位規程

https://www.kwansei.ac.jp/a_affairs/a_affairs_000599.html

研究科学位取得プロセス図

https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004309.html

専門職大学院の履修モデル

https://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_004402.html

各学部のカリキュラム

https://www.kwansei.ac.jp/university/university_001646.html

シラバス

<https://syllabus.kwansei.ac.jp/uniasv2/UnSSOLoginControlFree>

教員総覧

https://www.kwansei.ac.jp/university/university_001645.html

2 学生・生徒等の納付金（2020年度）

● 関西学院大学

(単位：円)

学 部 等	入学 年度	学 年	授業料	入学金	実験実習費	教育充実費	合 計
文系A(神・文(総合心理科学を除く)・社会・法・経済・商学部)	2019	1	777,000	200,000	*	182,000	1,159,000
文系B(人間福祉学部)			910,000	200,000	*	218,000	1,328,000
文系C(教育・国際学部)			977,000	200,000	*	235,000	1,412,000
文系D(文学部総合心理科学科)			891,000	200,000	23,000	209,000	1,323,000
総合政策			977,000	200,000	*	235,000	1,412,000
理工			1,085,000	200,000	106,000	266,000	1,657,000
文系A(神・文(総合心理科学を除く)・社会・法・経済・商学部)	2018	2	804,000	—	*	212,000	1,016,000
文系B(人間福祉学部)			965,000	—	*	254,000	1,219,000
文系C(教育・国際学部)			1,045,000	—	*	275,000	1,320,000
文系D(文学部総合心理科学科)			804,000	—	35,000	212,000	1,051,000
総合政策			1,047,000	—	*	275,000	1,322,000
理工			1,177,000	—	106,000	310,000	1,593,000
文系A(神・文(総合心理科学を除く)・社会・法・経済・商学部)	2017	3	804,000	—	*	212,000	1,016,000
文系B(人間福祉学部)			965,000	—	*	254,000	1,219,000
文系C(教育・国際学部)			1,045,000	—	*	275,000	1,320,000
文系D(文学部総合心理科学科)			804,000	—	35,000	212,000	1,051,000
総合政策			1,047,000	—	*	275,000	1,322,000
理工			1,177,000	—	106,000	310,000	1,593,000
文系A(神・文(総合心理科学を除く)・社会・法・経済・商学部)	2016	4	780,000	—	*	212,000	992,000
文系B(人間福祉学部)			935,000	—	*	254,000	1,189,000
文系C(教育・国際学部)			1,013,000	—	*	275,000	1,288,000
文系D(文学部総合心理科学科)			780,000	—	35,000	212,000	1,027,000
総合政策			1,014,000	—	*	275,000	1,289,000
理工			1,159,000	—	106,000	310,000	1,575,000

*学部、学科、専修、履修プログラムによって別途実験実習費が必要

● 関西学院高等部・関西学院中学部・関西学院千里国際高等部・
関西学院千里国際中等部・関西学院初等部

(単位：円)

	入学 年度	学 年	授業料	入学金	教育充実費	教育資料費	冷暖房費	合 計
関西学院 高等部	2019	1	635,000	200,000	249,000	—	—	1,084,000
	2018	2	532,000	—	215,000	3,000	15,000	765,000
	2017	3	532,000	—	215,000	3,000	15,000	765,000
関西学院 中学部	2019	1	635,000	200,000	249,000	—	—	1,084,000
	2018	2	532,000	—	215,000	3,000	15,000	765,000
	2017	3	532,000	—	215,000	3,000	15,000	765,000
関西学院 千里国際 高等部	2019	1	1,070,000	300,000	170,000	—	—	1,540,000
	2018	2	1,070,000	—	170,000	—	—	1,240,000
	2017	3	1,070,000	—	170,000	—	—	1,240,000
関西学院 千里国際 中等部	2019	1	1,070,000	300,000	170,000	—	—	1,540,000
	2018	2	1,070,000	—	170,000	—	—	1,240,000
	2017	3	1,070,000	—	170,000	—	—	1,240,000
関西学院 初等部	2019	1	800,000	200,000	200,000	—	—	1,200,000
	2018	2	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2017	3	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2016	4	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2015	5	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000
	2014	6	800,000	—	200,000	—	—	1,000,000

*関西学院千里国際高等部・関西学院千里国際中等部は、第2外国語授業科目、
インターナショナルバカロレアディプロマプログラムを選択する者は、上記の他に別途必要

● 関西学院大阪インターナショナルスクール

(単位：円)

	入学金	授業料	教育充実費	合 計
幼児部（短縮授業）	330,000	1,607,000	210,000	2,147,000
幼児部（平常授業）	330,000	1,796,000	235,000	2,361,000
小学部	330,000	1,796,000	235,000	2,361,000
中等部及び高等部1・2年	330,000	2,148,000	275,000	2,753,000
高等部3・4年	330,000	2,255,000	275,000	2,860,000
ポストグラジュエイト	330,000	2,255,000	275,000	2,860,000

*学年暦は8月開始

● 関西学院大学大学院 博士課程前期課程

(単位：円)

研 究 科	入学 年度	学 年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合 計
文系 A (神・文(総合心理学専攻心理学領域を除く)・ 社会・法・経済・商・言語コミュニケーション文化研究科)	2019	1	530,000	200,000	—	*	159,000	889,000
文系 B (人間福祉研究科、国際学研究科)			635,000	200,000	—	*	191,000	1,026,000
文系 C (教育学研究科)			687,000	200,000	—	*	207,000	1,094,000
文系 D (文学研究科総合心理学専攻心理学領域)			607,000	200,000	—	52,000	182,000	1,041,000
総合政策			687,000	200,000	—	*	207,000	1,094,000
理工			715,000	200,000	—	87,000	208,000	1,210,000
文系 A (神・文(総合心理学専攻心理学領域を除く)・ 社会・法・経済・商・言語コミュニケーション文化研究科)	2018	2	518,000	—	5,000	*	159,000	682,000
文系 B (人間福祉研究科、国際学研究科)			622,000	—	6,000	*	191,000	819,000
文系 C (教育学研究科)			673,000	—	7,000	*	207,000	887,000
文系 D (文学研究科総合心理学専攻心理学領域)			518,000	—	5,000	35,000	159,000	717,000
総合政策			673,000	—	7,000	25,000	207,000	912,000
理工			770,000	—	15,000	87,000	231,000	1,103,000

*特定の授業科目等、履修プログラムによって別途実験実習費が必要

● 関西学院大学大学院 博士課程後期課程

(単位：円)

研 究 科	入学 年度	学 年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合 計
全研究科	全	全	432,000	200,000	—	*	131,000	763,000

*社会学研究科で特定の授業科目を履修する者は実験実習費が必要

● 関西学院大学大学院 専門職学位課程

(単位：円)

研究科・専攻	入学 年度	学 年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合 計
司法	2019	1	1,055,000	200,000	—	—	225,000	1,480,000
	2018	2	1,120,000	—	25,000	—	225,000	1,370,000
	2017	3	1,120,000	—	25,000	—	225,000	1,370,000
経営戦略 経営戦略 国際経営 コース	2019	1	770,000	200,000	—	—	225,000	1,195,000
	2018	2	730,000	—	25,000	—	225,000	980,000
	2019	1	1,440,000	200,000	—	—	225,000	1,865,000
	2018	2	1,400,000	—	25,000	—	225,000	1,650,000
会計専門職	2019	1	1,140,000	200,000	—	—	225,000	1,565,000
	2018	2	1,100,000	—	25,000	—	225,000	1,350,000

● 聖和短期大学

(単位：円)

入学年度	学 年	授業料	入学金	研究資料費	実験実習費	教育充実費	合 計
2019	1	826,000	300,000	4,000	8,000	235,000	1,373,000
2018	2	938,000	—	4,000	8,000	275,000	1,225,000

● 関西学院幼稚園

(単位：円)

	保育料	入園料	教育充実費	教材費	冷暖房費	合 計
3歳児	336,000	100,000	50,000	24,000	8,000	518,000
4歳児	312,000	100,000	50,000	24,000	8,000	494,000
5歳児	312,000	100,000	50,000	24,000	8,000	494,000

Ⅲ. 財務の概要

1 決算説明と事業の内容

(1) 事業活動収支計算書で見る決算〈前年度決算比較〉

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3種類（別途、附属表あり）があります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

「事業活動収支計算書」は、当該年度の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態が保たれているかどうかを示し、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。また、学校法人の経営状況をよりわかりやすくするために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」に区分して示します。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動（資金調達・運用）および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」に分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）、施設設備補助金などの臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。この計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称が出てきます。「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定(学校法人会計基準 第29条)されています。

ここでは事業活動収支計算書をもとに、2019年度決算の概要を説明します。

2019年度の事業活動収入は前年度より515百万円（1.2%）増の43,322百万円、事業活動支出は前年度より566百万円（1.5%）増の38,696百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より52百万円減の4,626百万円となりました。基本金組入額は前年度より1,508百万円（25.6%）減の4,371百万円となり、当年度収支差額は255百万円となりました。前年度までの翌年度繰越収支差額が△10,601百万円であったため、翌年度に繰り越される繰越収支差額は△10,346百万円となっています。

①教育活動収支（経常的な収支）について

教育活動収入は対前年度比519百万円（1.2%）増の42,653百万円、教育活動支出は対前年度比320百万円（0.8%）増の38,196百万円となり、教育活動収支差額は前年度から198百万円増加し、4,457百万円となりました。

教育活動収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

(1)学生生徒等納付金[収入]は、過年度に実施した関西学院大学の学費改定や、高等部、中学部、大阪インターナショナルスクールの学費改定などにより、対前年度比329百万円（1.0%）増の33,693百万円となりました。

- (2)手数料[収入]の大半は入学検定料ですが、大学入試では前年度と比較して、志願者数が一般入試（全学日程、学部個別日程、関学独自方式日程）、大学入試センター利用入試（1月・3月出願）で減少したことなどにより、手数料全体で対前年度比125百万円（8.8%）減の1,308百万円となりました。
- (3)寄付金[収入]は、井谷憲次様からのご寄付（現物寄付・株式）等により、対前年度比129百万円（9.2%）増の1,531百万円となりました。井谷様からのご寄付については前年度同様、全額を第3号基本金に組み入れ、井谷憲次奨学金として関西学院大学の学生・院生の国際的なチャレンジを経済面で支援します。
- (4)経常費等補助金[収入]は、対前年度比198百万円（5.1%）増の4,093百万円となりました。このうち国庫補助金は前年度から185百万円増加し、3,218百万円となりました。地方公共団体補助金では、大阪府私立学校経常費補助金が前年度から12百万円増加したことなどにより、対前年度比11百万円（1.3%）増の870百万円となりました。
- (5)付随事業収入は、前年度から受託事業収入で109百万円増加、補助活動収入で48百万円減少したことなどにより、対前年度比86百万円（9.0%）増の1,048百万円となりました。なお、日本財団からの助成金については、民間財団からの助成事業収入として計上しています。
- (6)人件費[支出]は、対前年度比179百万円増の22,451百万円となりました。
- (7)教育研究経費・管理経費[支出]は、理系4学部（理学部、工学部、生命環境学部、建築学部の4学部。いずれも2021年度に神戸三田キャンパスに新設）の設置準備にかかる諸経費や西宮北口キャンパス開設に伴う諸経費の増加などにより、対前年度比144百万円（0.9%）増の15,739百万円となりました。

②教育活動外収支（経常的な収支）について

教育活動外収入では、受取利息・配当金[収入]が対前年度比33百万円（8.2%）増の443百万円となりました。教育活動外支出では、借入金残高が前年度末から1,301百万円減少したことにより、借入金等利息[支出]が対前年度比12百万円（28.6%）減の30百万円となりました。教育活動外収支差額は前年度から45百万円増加し、412百万円となりました。

③経常収支差額について

上述のとおり、教育活動収支差額は4,457百万円、教育活動外収支差額は412百万円となり、経常収支差額は、前年度から244百万円増加し、4,869百万円となりました。

④特別収支（臨時的な収支）について

特別収入は対前年度比37百万円（14.1%）減の226百万円、特別支出は対前年度比258百万円（122.0%）増の470百万円となり、特別収支差額は、前年度から295百万円減少し、△243百万円となりました。

特別収支について特筆すべき点は、以下のとおりです。

- (1)資産売却差額[収入]では、土地の売却により固定資産売却差額を31百万円計上しました。
- (2)その他の特別収入[収入]では、現物寄付が前年度から4百万円（2.0%）増加し、施設設備補助金が前年度から73百万円（89.9%）減少したことなどにより、対前年度比69百万円（26.2%）減の195百万円となりました。
- (3)資産処分差額[支出]では、第3フィールドおよび初等部グラウンドの人工芝張替工事に伴う除却のほか、図書の除却が前年度から増加したことなどにより、対前年度比260百万円（123.8%）増の470百万円となりました。

(2)2019年度の主な事業について

2019年度の主な事業の内容および決算額は次のとおりです。

①教育研究関連事業

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
国際関連事業	<p>2019年度も国際関連事業については、6年目を迎える文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」(SGU)に採択された本学の事業「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」を中心に展開しました。</p> <p>2017～2019年度は、第2回中間評価(2020年度前半に実施)に向けてより高い目標の達成に向けて取り組む重要なフェーズとなりました。特に、本学 SGU 構想の目玉である「ダブルチャレンジ制度」(学生が所属学部や主専攻の学び「ホームチャレンジ」に加えて、異なるものとの出会いの場「アウェイチャレンジ」に挑戦し、世界で活躍するためのキーコンピテンス「主体性」「タフネス」「多様性への理解」を身に付ける独自の教育制度)は、2019年度入学生から全学生に課しています。2019年度もセンター、学部が一丸となって、アウェイチャレンジとなる留学等の「インターナショナルプログラム」、実社会での実践的学習を中心とする「ハンズオン・ラーニングプログラム」を重点的に拡大しました。</p> <p>①協定に基づく海外派遣学生数日本一達成! (学生の海外派遣2018年度実績)</p> <p>2019年度は1,831人の学生を海外協定大学に派遣しました。コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前年度比131人減となりましたが、19年度目標値1,560人に対して達成率は117%となりました。SGU 採択前の2013年度に比べると約1,000人増と2倍以上の規模に拡大しています。</p> <p>日本学生支援機構が2020年4月に発表した最新のデータによると、本学はこの指標(2018年度実績)において念願の日本一を達成しました。また、量的な拡大だけでなく、学部・研究科がそれぞれの専門性に基づいたプログラムの開発を進めており、協定大学への派遣については学部・研究科提供のプログラムが全体の約3割を占めるなど、質的な拡充も進みました。</p> <p>②海外協定大学を中心とした受入留学生の拡大、19年度目標大幅達成</p> <p>外国人留学生の受入についても1,447人を迎え、前年度比155人増、2013年度比534人増となり、19年度目標値1,200人を大幅達成しました。</p> <p>海外協定大学から学生や研究者を迎えての“Summer School”の提供に加え、“Winter School”を新規に提供開始し、大学間協定に基づいた受入がますます充実しました。また、国際学生レジデンスでのレジデントアシスタント(RA)制度を充実させるなど、留学生と関学生が“融合”する機会を拡充し、キャンパスの内なる国際化を進めました。</p> <p>③大学院「国連・外交コース」第2期修了生輩出、国連・外交一貫教育スキームの具現化</p> <p>2019年度は大学院(修士レベル)「国連・外交コース」から第2期生を9人輩出しました。修了生らは同コース所定課程(すべて英語で授業)から23単位を修得し、国際機関でのインターンシップ等を通じて国際機関職員等に求められる実践的能力を身に付けてきました。</p> <p>また、2020年3月には、院内の高校を卒業し学部副専攻「国連・外交プログラム」を履修後、早期卒業で大学院「国連・外交コース」に進学した学生を2名輩出し、総合学園として私学の特長を活かした高校～大学～大学院のロングレンジでの人材育成が実現しつつあります。</p> <p>④英語教育の充実</p> <p>2019年度は質の高い国際化の基盤として、英語教育を引き続き強化しました。2017年度から強化している習熟度別教育のほか、留学に必要な外部試験スコア対策のプログラム等も一層の充実をはかりました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際化の推進 ・国連・国際機関との連携強化 ・学生生活支援の充実(寮) 	874,877

就職支援・キャリア教育 関連事業	<p>2019年度は米中貿易摩擦等による景気への影響が懸念されましたが、企業の採用意欲は落ちることなく学生の進路決定率は昨年度を上回りました。</p> <p>インターンシップによる企業の早期選考が増加し、就職活動に対する準備の差による学生の二極化が進んでいます。そのための対策として、大学3年生・大学院前期課程1年生向けのキャリアガイダンスや「学内企業セミナー」（参加企業数391社、参加学生数23,928人）を例年より早く開催することで早期の準備を促しました。また、就職活動に苦戦する大学4年生・大学院前期課程2年生等には「学内企業説明会」（参加企業数250社、参加学生数1,654人）や各種セミナー等を提供しました。</p> <p>キャリア・就職に関する悩みに丁寧に応える「個人面談」は年間19,639件（前年度比1,041件増加）にのびりました。また、新たな取り組みとして学生の利便性向上のためWEBによる個人面談や動画配信（KG. キャリアチャンネル）を開始しています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大への対策では、3月以降のセミナーすべてを中止する一方で、採用情報の提供や業界・企業研究等の動画配信を充実させるとともに、KG キャリア Chatbotの利用を促しています。また、通常は対面式で行う個人面談すべてをWEB面談に切り替え、支援レベルの維持・向上に努めています。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「質の高い就労」の実現 	134,933
カリキュラム改革 関連事業	<p>本学では「学生の質の保証」を目標に掲げており、すべての学生が卒業段階で学部の特徴なく共通で身に付けておくべき知識・能力・資質「Kwansei コンピテンシー」を定めています。それらを修得するための全学共通の枠組みの構築を目指し、2019年度は、今後の社会でますます必要とされるAI活用人材（AIやデータサイエンス関連の知識を持ち、それらを活用して現実の諸問題を解決できる能力を有する人材）の育成を目的としたAI活用人材育成プログラムを新規開講しました。基礎から実践、応用まで段階的に学べるように設計された本プログラムの初年度となる2019年度は「AI活用入門」等4科目を開講し、延べ663名の学生が履修しました。</p> <p>ハンズオン・ラーニングセンターでは、「キャンパスを出て、社会に学ぶ」をキーコンセプトにした実践的・体験的な学習プログラムを提供しています。主な内容としては、(1)課題解決・企画提案型プロジェクト、(2)インターンシップ、(3)フィールドワーク等を実施しており、プログラムを通して、当センターが定義する「知的基礎体力」（社会の課題に自ら向き合う学修姿勢・思考力・行動力）の修得を目指しています。</p> <p>ハンズオン・ラーニング・プログラムはSGU構想にあるダブルチャレンジ制度の中核をなし、更なるプログラムの開発・充実に取り組んでいます。2019年度には38科目96クラスを開講し、約2,800人の学生が履修しました。また、過去2年間の活動を振り返り、「“社会に触れる学び”とこれからの高等教育—ハンズオン・ラーニングの現在地—」をテーマにシンポジウムを開催し、大学関係者にとどまらず、高等学校、行政、地域、企業から約200名の参加がありました。2020年度に向けては「ハンズオン・プラクティス」、「福島で学ぶ復興と原発問題」、「三木市・旧市街地活性化PJ」の新3科目の準備を行いました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの基本構造の改革 	24,215
正課外教育の推進	<p>2019年度から「スポーツ振興・統括課」を設置し、従来以上に正課外教育を推進すべく様々な取り組みや準備を行いました。2019年4月からは、体育会学生を対象とした対外試合出場のための資格制度を導入し、単位修得について一定水準に到達しない学生に対しては学業支援を実施しています。また、トレーニングセンターのアスレチックトレーナーの増員等、学生が安心・安全にスポーツ活動に取り組める環境整備を進めています。このほか、体育会学生によるこども園ボランティア等、地域貢献活動も行いました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正課外教育の推進 	138,947

情報環境整備・運用 及び情報教育関連経費	<p>ICTやAIを最大限活用し、オンライン教育等によって学生の学びをより効果的に成果へと結びつける環境整備に継続して取り組んでいます。また、教育の質保証を行うためのツールである「ポートフォリオ」を活用することにより、学習記録や成果の可視化を行い、学生の「振り返り」を促進しました。</p> <p>ネットワーク環境については、リプレースの一環として全キャンパスの構成変更を行い、セキュリティ強化を含めて教育研究や管理業務の情報化に対応した環境整備を進めています。</p> <p>セキュリティ強化としては、外部に公開するサーバを対象に脆弱性の検査を実施するとともに、教職員対象の標的型メール訓練およびe-learningを行い、また、学生のBYOD(Bring Your Own Device)に対応したアンチウィルスソフトを提供しました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTによる教育・学習支援 ・革新的な情報環境の構築 	745,509
支給(給付制) 奨学金関連経費	<p>キリスト教主義による相互扶助の精神のもと、以下のような多彩な支給(給付制)奨学金を設け、学生の経済的支援を実施しました。</p> <p>本学への進学を強く希望するものの、経済的理由で入学を躊躇する学生を支援する「ランバス支給奨学金」、学力・人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」、学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「産学合同育英奨学金」、学業成績優秀な大学院生に支給する「ベーツ特別支給奨学金」、文化・芸術・スポーツ・社会貢献活動等で活躍した学生を称える「クレセント奨学金」「奨励奨学金」や、SGHおよびSSH公募制推薦入試に極めて優秀な成績で合格した者を対象とした「高大接続奨励支給奨学金」、災害等による家計急変者を対象とした「特別支給奨学金」、「大学院特別支給奨学金」、「後援会奨学金」等を支給しました。</p> <p>海外へ留学する学生には、各種留学プログラムへ積極的に参加できるよう「交換留学奨学金」「中期留学奨学金」「ダブルディグリー留学奨学金」「短期留学奨学金」「井谷憲次奨学金」等に加え、大学院副専攻「国連・外交コース」履修者を対象とした「国連・外交インターンシップ奨学金」を設けたほか、優秀な外国人留学生を受け入れるための「外国人留学生奨学金」等を支給し、国際化を推進しました。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生生活支援の充実(奨学金) 	958,244
研究活性化事業	<p>企業や公共機関などとの受託・共同研究を活性化することにより、本学の研究の活性化を図り、その研究成果を社会に還元することで大学の社会的使命を果たしています。</p> <p>2019年度は24件の受託研究と83件の学外共同研究を実施しました。</p> <p>本学教員が先端的研究に取り組み、知の創造や社会への貢献によって大学全体の研究力が高められるよう環境整備を進めています。その一環として、新たに設置した「研究創発センター」にURA(University Research Administrator)を配置して、研究に関する情報収集、研究力分析、戦略検討・立案や産学連携及び補助金申請の支援等を行っています。</p> <p>【関連する長期戦略テーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別研究の活性化 ・研究ブランドの確立 	1,041,925
図書関連費用	<p>教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料や電子資料の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与しました。大学図書館の登録図書冊数は2019年度末時点で約241万冊となりました。</p>	939,130
西宮北口 キャンパス開設	<p>立地特性を活かした教育・研究活動の活性化と情報発信機能の強化を目的として、西宮北口キャンパスを開設しました。2019年4月に司法研究科を西宮上ヶ原キャンパスから移転するとともに、「公認心理師」養成に関わる実践活動を目的とした心理科学実践センターを開設しました。</p> <p>同キャンパス内には、学内外を問わず『関西学院の学び』を体験する機会を提供し、地域の発展に貢献することを目的とした「NISHIKITA CROSS」を設け、2019年度はアフタースクール(放課後学習支援施設)「関西学院 CRESCENT SCHOOL(クレセントスクール)」を開設しました。関西学院初等部の児童をはじめ、地域の小学生を対象に英語や芸術、コンピュータープログラミングなど多彩な学びを提供しています。</p>	248,491

②教育研究環境を支える施設設備の整備・充実

(単位：千円)

事業計画	概要	決算額
西宮上ヶ原キャンパス整備工事	西宮上ヶ原キャンパスの教育・研究環境の機能性・利便性向上やアメニティの向上を目的として、新棟建設や建物改修・建て替えなど、大規模なキャンパス整備工事を計画しています。2019年度は大学院2号館の改修工事を行い、経営戦略研究科事務室や研究推進社会連携機構事務室等に移転しました。また、仁川五ヶ山町への新棟建設に先立ち、計画案の策定、行政協議、近隣説明、地質調査等を行いました。	291,567
ネットワークインフラ整備工事	ネットワーク環境の維持と機能強化のため、2019～2020年度の2カ年でネットワークインフラの整備工事を計画しています。2019年度は西宮上ヶ原キャンパス(第4別館、大学院2号館)、神戸三田キャンパス(Ⅳ号館、Ⅶ号館)、宝塚キャンパスの無線LANを増強することにより、通信量の増加に対応し、利便性を向上させました。(総事業費 8.6億円)	453,493
AV設備更新工事及びICT環境整備	大学のAV設備環境向上のため、西宮上ヶ原キャンパス32教室、西宮聖和キャンパス1教室、神戸三田キャンパス7教室のAV設備を更新し、またLearning Management System(学習支援システム)サーバを更新しました。 中学部では図書館用タブレットPC更新、初等部ではチャペルと各教室をつなぐ放送設備のデジタル化工事を実施し、千里国際中等部・高等部及び大阪インターナショナルスクールでは、生徒1人1台のデバイスを用いた授業を行うためにPCを整備しました。	266,405
教室改修工事	大学の講義室・演習室でのアクティブラーニングを推進するため、毎年10教室程度を対象に、授業内容に応じて柔軟にレイアウト変更ができる教室への改修を計画しています。2019年度は西宮上ヶ原キャンパス8教室、西宮聖和キャンパス1教室、神戸三田キャンパス1教室の改修を行いました。	43,428
グラウンド整備工事	西宮上ヶ原キャンパス第3フィールドの人工芝グラウンド(アメリカンフットボール場・硬式野球場)、第1フィールドのテニスコート及び初等部の人工芝グラウンドについて、人工芝の全面張替工事を行いました。また、第2フィールドと第4フィールドのテニスコートについて、コートの長寿命化を目的としたメンテナンス工事を実施しました。	372,574
体育館空調設備設置工事	体育館で行う授業や課外活動などにおける熱中症のリスクを軽減するため、各体育館に空調設備を順次設置します。2019年度は初等部体育館及び千里国際キャンパス体育館に空調設備を設置しました。	45,040
貴重図書保管庫増設工事	大学図書館が収蔵する貴重図書の増加に伴い、保管スペースが不足していることから、西宮上ヶ原キャンパス大学図書館に貴重図書保管庫を増設しました。	48,832
特別高圧受電設備更新工事	経年劣化した西宮上ヶ原キャンパスの特別高圧受電設備について、2019年度中に設備一式を更新する予定でしたが、安全に移行するため、工期を2020年度まで延長しました。2019年度は機器更新に必要な設備設計、電源工事及び特高受電室内の空調工事等を行いました。(総事業費 3.8億円)	20,550
大規模設備更新・改修工事	各建物に設置している熱源・空調設備、監視システムなどの大規模設備が故障した場合、教育研究に与える支障が大きいため、計画的に更新・改修工事を実施しています。2019年度は神戸三田キャンパスⅣ号館の空調更新工事(4年計画の2年目)、法学部の熱源設備更新及び中央監視制御を改修しました。	283,703
トイレ環境整備工事	年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設などの美装および設備充実を行っています。 2019年度は西宮上ヶ原キャンパスF号館、西宮聖和キャンパス7号館、神戸三田キャンパスⅡ号館のトイレを改修しました。	207,930
空調設備更新工事	年次計画で経年劣化した空調設備を更新し、省エネ化を図っています。2019年度は文学部、経済学部、商学部、メディア研究棟、学生会館旧館の食堂及び神戸三田キャンパス第一厚生棟の空調設備を更新しました。	118,271

電話設備更新工事	年次計画で各キャンパスの電話設備を順次更新し、電話設備の経年劣化や組織改編などに伴う内線数の増加に対応します。2019年度は西宮上ヶ原キャンパスの電話交換機を更新しました。	100,236
照明器具改修工事	年次計画により、照明器具をLED化し、廊下や階段などに人感センサーを設置することで省エネ化を図っています。2019年度は西宮上ヶ原キャンパス大学図書館の照明器具を改修しました。	97,967

(3) 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、純資産(基本金、繰越収支差額)の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2019年度末の特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の有形固定資産は、大学院2号館改修工事や第3フィールドおよび初等部の人工芝張替工事などによる増加がありましたが、備品等の除却や減価償却などにより、対前年度比867百万円減少しました。特定資産は第2号基本金引当特定資産や第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産を積み増したことなどにより、対前年度比3,506百万円増加しました。その他の固定資産は、有価証券の増加などにより、対前年度比1,673百万円増加、流動資産は、未収入金の減少などにより、対前年度比117百万円減少しました。これらの結果、資産の部合計では、対前年度比4,195百万円増の187,801百万円となりました。

固定負債では、新規の借り入れをしなかったことと、2020年度に返済する1,103百万円を流動負債である短期借入金に振り替えたことなどにより、対前年度比963百万円減の10,757百万円となりました。流動負債では、前年度から短期借入金198百万円減少、未払金が446百万円増加したことなどにより、対前年度比532百万円増の11,624百万円となりました。これらの結果、負債の部合計は対前年度比431百万円減の22,381百万円、基本金は、4,371百万円を組み入れし、175,766百万円となりました。

翌年度繰越収支差額は△10,346百万円となります。ただし、貸借対照表の注記に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」(基本金未組入額)が4,746百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額4,059百万円と2019年度基本金に係る未払金687百万円の合計で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際、基本金に組み入れられるものです。

基本金と繰越収支差額を合算した純資産の部合計は、対前年度比4,626百万円増の165,420百万円となりました。

なお、貸借対照表の注記に記載されている有価証券の時価情報では、企業会計と異なり、「満期保有目的の債券」についても時価を表示しています。本学ではほとんどの債券が「満期保有目的」であり、満期まで保有すれば原則的には元本が保証されているため、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が発生する可能性は低いと言えます。

(注)四捨五入の関係で説明中の数値合計は必ずしも一致しません。

(4)財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討します。ここでは日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。

なお、2015～2019年度の経年推移は、巻末の「3.財務データ（経年比較）」をご参照ください。

①事業活動収支計算書関係比率

(単位：％)

区 分			2018 年度	2019 年度	評価	本 学 の 状 況
分 類	比率名称	算 式(×100)				
経営状況はどうか	事業活動 収支差額 比率	基本金組入前当年度収支差額	10.9	10.7	△	学生生徒等納付金、寄付金、経常費等補助金などの事業活動収入は増加したものの、管理経費、資産処分差額などの事業活動支出も増加したため、対前年度比0.2ポイント減
		事業活動収入				
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	78.4	78.2	～	学生生徒等納付金は増加したものの、寄付金や経常費等補助金、受取利息・配当金なども増加したため、対前年度比0.2ポイント減
		経常収入				
	寄付金比率	寄 付 金	3.7	4.0	△	寄付金収入が増加し、対前年度比0.3ポイント増
		事業活動収入				
支出構成は適切か	人件費比率	人 件 費	52.4	52.1	▼	人件費は微増したものの、学生生徒等納付金や寄付金などの経常収入も増加したため、対前年度比0.3ポイント減
		経常収入				
	教育研究 経費比率	教育研究経費	34.1	33.3	△	教育研究経費が減少し、学生生徒等納付金や寄付金などの経常収入が増加したため、前年度比0.8ポイント減
		経常収入				
	管理経費 比率	管 理 経 費	2.5	3.3	▼	
		経常収入				
	借入金等 利息比率	借 入 金 等 利 息	0.1	0.1	▼	
		経常収入				
収入と支出のバランス は取れているか	基本金 組入後 収支比率	事業活動支出	103.3	99.3	▼	学生生徒等納付金や寄付金などの事業活動収入と人件費や経費などの事業活動支出ともに増加したものの、基本金組入額が減少したため、対前年度比4.0ポイント減
		事業活動収入-基本金組入額				

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

②貸借対照表関係比率

(単位：％)

区 分			2018 年度	2019 年度	評価	本 学 の 状 況
分 類	比率名称	算 式(×100)				
自己資金は充実 されているか	純 資 産 構 成 比 率	純 資 産	87.6	88.1	△	借入金などの負債の減少、基本金の増加などにより、対前年度比0.5ポイント増
		負債＋純資産				
	基本金比率	基 本 金	96.8	97.4	△	借入金残高の減少などにより、対前年度比0.6ポイント増
		基本金要組入額				
資 産 構 成 は どうなっているか	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産	87.4	87.8	～	
		総 資 産				
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産	12.6	12.2	～	
		総 資 産				
負債に備える資産が 蓄積されているか	内 部 留 保 資 産 比 率	運用資産－総負債	30.7	33.1	△	第2号基本金引当特定資産や第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産の増加、負債の減少などにより、対前年度比2.4ポイント増
		総 資 産				
	流 動 比 率	流 動 資 産	208.0	197.5	△	未収入金等の流動資産が減少し、未払金や前受金等の流動負債が増加したため、対前年度比10.5ポイント減
		流 動 負 債				
	前 受 金 保 有 率	現 金 預 金	399.5	387.6	△	現金預金が増加したものの、前受金も増加したため、対前年度比11.9ポイント減
		前 受 金				
負 債 の 割 合 は ど う	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債	6.4	5.7	▼	長期借入金の減少や基本金の増加などにより、対前年度比 0.7ポイント減
		負債＋純資産				
	流 動 負 債 構 成 比 率	流 動 負 債	6.0	6.2	▼	
		負債＋純資産				
	総負債比率	総 負 債	12.4	11.9	▼	借入金などの総負債の減少や特定資産の増加などにより、対前年度比0.5ポイント減
		総 資 産				
	負 債 比 率	総 負 債	14.2	13.5	▼	借入金などの総負債の減少や基本金の増加などにより、対前年度比 0.7ポイント減
		純 資 産				

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

【注】運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

資金収支計算書

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	34,251,626,000	33,693,478,350	558,147,650
授 業 料 収 入	25,327,570,000	24,870,299,910	457,270,090
研 究 資 料 費 収 入	1,785,850,000	1,795,690,000	△ 9,840,000
実 験 実 習 費 収 入	17,785,000	17,694,500	90,500
教 育 充 実 費 収 入	504,738,000	487,189,750	17,548,250
冷 暖 房 費 収 入	6,581,956,000	6,462,792,800	119,163,200
施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	20,146,000	19,936,200	209,800
特 別 講 座 費 収 入	—	31,533,890	△ 31,533,890
手 数 料 収 入	13,581,000	8,341,300	5,239,700
入 学 検 定 料 収 入	1,433,417,000	1,307,543,250	125,873,750
入 試 験 審 査 料 収 入	1,408,957,000	1,286,208,000	122,749,000
証 明 手 数 料 収 入	1,620,000	1,087,000	533,000
大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料 収 入	13,250,000	11,426,630	1,823,370
寄 付 金 収 入	9,590,000	8,821,620	768,380
特 別 寄 付 金 収 入	396,300,000	743,655,468	△ 347,355,468
補 助 金 収 入	396,300,000	743,655,468	△ 347,355,468
国 庫 補 助 金 収 入	4,093,839,000	4,101,211,953	△ 7,372,953
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	3,235,545,000	3,226,364,858	9,180,142
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	6,000,000	4,600,000	1,400,000
資 産 売 却 収 入	852,294,000	870,247,095	△ 17,953,095
施 設 売 却 収 入	800,000,000	1,870,000,000	△ 1,070,000,000
有 価 証 券 売 却 収 入	—	70,000,000	△ 70,000,000
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	800,000,000	1,800,000,000	△ 1,000,000,000
補 助 活 動 収 入	1,426,241,000	1,048,149,770	378,091,230
補 属 事 業 収 入	413,241,000	363,530,314	49,710,686
受 託 事 業 収 入	2,620,000	2,062,800	557,200
民 間 財 団 か ら の 助 成 事 業 収 入	803,210,000	605,972,485	197,237,515
免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	28,900,000	28,900,000	0
そ の 他 の 事 業 収 入	4,050,000	3,804,500	245,500
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	174,220,000	43,879,671	130,340,329
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	419,946,000	442,549,173	△ 22,603,173
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	6,164,000	6,271,436	△ 107,436
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	68,275,000	72,398,226	△ 4,123,226
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	48,283,000	49,363,002	△ 1,080,002
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	13,212,000	13,216,747	△ 4,747
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	107,429,000	100,452,842	6,976,158
雑 収 入	176,583,000	200,846,920	△ 24,263,920
施 設 設 備 利 用 料 収 入	874,492,000	980,112,943	△ 105,620,943
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	133,725,000	165,790,339	△ 32,065,339
雑 収 入	569,814,000	548,342,230	21,471,770
借 入 金 等 収 入	170,953,000	265,980,374	△ 95,027,374
前 受 金 収 入	—	—	0
授 業 料 前 受 金 収 入	5,505,700,000	5,675,857,304	△ 170,157,304
研 究 資 料 費 前 受 金 収 入	2,940,032,000	2,949,409,400	△ 9,377,400
実 験 実 習 費 前 受 金 収 入	1,747,650,000	1,886,255,000	△ 138,605,000
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	300,000	282,000	18,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入	57,349,000	61,231,500	△ 3,882,500
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	722,365,000	746,045,500	△ 23,680,500
前 期 末 未 収 入 金 収 入	38,004,000	32,633,904	5,370,096
貸 付 金 回 収 収 入	1,197,424,000	1,206,531,016	△ 9,107,016
貸 与 奨 学 金 回 収 収 入	56,856,000	—	56,856,000
敷 金 回 収 収 入	795,609,000	798,336,693	△ 2,727,693
資 金 収 入 調 整 勘 定	208,105,000	186,538,611	21,566,389
期 末 未 収 入 金	—	103,709,488	△ 103,709,488
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	136,854,000	117,296,224	19,557,776
	—	650,000	△ 650,000
収入の部合計	△ 6,292,092,000	△ 6,109,605,044	△ 182,486,956
	△ 697,594,000	△ 614,069,566	△ 83,524,434
	△ 5,594,498,000	△ 5,495,535,478	△ 98,962,522
	21,886,771,000	21,953,306,801	△ 66,535,801
	65,993,664,000	66,912,790,984	△ 919,126,984

(単位：円)

支 出 の 部																			
科 目						予 算	決 算	差 異											
人	件	費	支	出		22,441,844,000	22,306,597,865	135,246,135											
教	員	人	件	費	支	15,044,242,000	14,952,767,808	91,474,192											
職	員	人	件	費	支	6,444,928,000	6,365,690,703	79,237,297											
役	員	報	酬	支	出	45,700,000	58,143,835	△	12,443,835										
年		金		支	出	52,115,000	48,732,410	3,382,590											
退	職	金		支	出	854,859,000	881,263,109	△	26,404,109										
教	育	研	究	経	費	支	12,011,038,000	10,987,259,081	1,023,778,919										
消	耗	品	費	支	出	744,207,000	745,374,023	△	1,167,023										
光	熱	水	費	支	出	776,534,000	666,599,201	109,934,799											
旅	費	交	通	費	支	420,765,000	315,988,670	104,776,330											
奨	学		費	支	出	1,229,178,000	1,142,614,852	86,563,148											
福	利		費	支	出	1,283,000	2,161,272	△	878,272										
通	信	運	搬	費	支	179,240,000	176,175,974	3,064,026											
印	刷	製	本	費	支	286,651,000	272,706,608	13,944,392											
修	繕		費	支	出	1,111,281,000	1,218,356,286	△	107,075,286										
保	険		料	支	出	92,822,000	88,764,422	4,057,578											
賃	借		料	支	出	516,958,000	461,517,406	55,440,594											
公	租	公	課	支	出	105,869,000	84,387,568	21,481,432											
諸	会		費	支	出	42,224,000	47,116,630	△	4,892,630										
会	議	会	合	費	支	61,690,000	47,526,101	14,163,899											
支	払	手	数	料	支	1,584,552,000	1,510,840,055	73,711,945											
業	務	委	託	費	支	3,069,858,000	3,113,098,599	△	43,240,599										
広	告		費	支	出	58,519,000	49,734,207	8,784,793											
学	生	活	動	補	助	433,645,000	377,532,117	56,112,883											
研	究		費	支	出	1,284,079,000	658,530,757	625,548,243											
部	長	室	費	支	出	11,643,000	7,033,045	4,609,955											
雑	費		支	出		40,000	1,201,288	△	1,161,288										
管	理	経	費	支	出	1,305,371,223	1,305,371,223	0											
消	耗	品	費	支	出	38,786,000	26,881,649	11,904,351											
光	熱	水	費	支	出	14,534,000	12,736,594	1,797,406											
旅	費	交	通	費	支	46,544,000	38,137,555	8,406,445											
福	利		費	支	出	207,932,111	207,932,111	0											
通	信	運	搬	費	支	48,716,000	36,830,719	11,885,281											
印	刷	製	本	費	支	154,834,220	154,834,220	0											
修	繕		費	支	出	51,208,000	76,327,204	△	25,119,204										
保	険		料	支	出	12,312,000	10,212,625	2,099,375											
賃	借		料	支	出	104,706,092	104,706,092	0											
公	租	公	課	支	出	18,475,000	19,385,977	△	910,977										
諸	会		費	支	出	3,566,000	4,452,592	△	886,592										
会	議	会	合	費	支	10,948,000	7,727,281	3,220,719											
支	払	手	数	料	支	122,658,266	130,930,703	△	8,272,437										
業	務	委	託	費	支	271,603,534	271,603,534	0											
広	告		費	支	出	145,790,000	130,704,247	15,085,753											
学	生	活	動	補	助	820,000	1,764,727	△	944,727										
研	究		費	支	出	-	369,072	△	369,072										
研	修		費	支	出	41,480,000	18,598,728	22,881,272											
部	長	室	費	支	出	3,858,000	3,528,973	329,027											
雑	費		支	出		6,600,000	29,527,817	△	22,927,817										
私	立	大	学	等	経	常	費	補	助	金	返	還	金	支	出	-	18,142,000	△	18,142,000
そ	の	他	補	助	金	返	還	金	支	出	-	36,803	△	36,803					
借	入	金	等	利	息	支	出	30,109,459	30,109,459	0									
借	入	金	利	息	支	出	30,109,459	30,109,459	0										
借	入	金	等	返	済	支	出	1,301,200,000	1,301,200,000	0									
借	入	金	返	済	支	出	1,301,200,000	1,301,200,000	0										

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
施 設 関 係 支 出	2,480,805,000	1,589,509,918	891,295,082
土 地 支 出	—	80,703,831	△ 80,703,831
建 物 支 出	2,033,842,000	970,106,110	1,063,735,890
構 築 物 支 出	409,373,000	314,865,705	94,507,295
建 設 仮 勘 定 支 出	37,590,000	223,834,272	△ 186,244,272
設 備 関 係 支 出	1,937,605,000	1,311,200,974	626,404,026
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	1,260,391,000	867,748,949	392,642,051
管 理 用 機 器 備 品 支 出	8,179,000	11,456,198	△ 3,277,198
図 書 支 出	669,035,000	431,995,827	237,039,173
資 産 運 用 支 出	4,990,977,000	6,294,773,362	△ 1,303,796,362
有 価 証 券 購 入 支 出	2,300,000,000	3,531,317,040	△ 1,231,317,040
出 資 金 支 出	243,000	240,500	2,500
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,505,860,000	1,481,924,480	23,935,520
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	—	73,331,149	△ 73,331,149
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	184,874,000	144,478,193	40,395,807
関 西 学 院 大 学 教 育 ・ 研 究 活 性 化 資 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	—	63,482,000	△ 63,482,000
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
そ の 他 の 支 出	3,064,194,000	3,219,618,153	△ 155,424,153
貸 付 金 支 払 支 出	136,000,000	141,315,270	△ 5,315,270
貸 与 奨 学 金 支 出	221,723,000	61,338,000	160,385,000
敷 金 支 払 支 出	1,642,000	—	1,642,000
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	2,402,613,000	2,717,858,177	△ 315,245,177
前 払 金 支 払 支 出	302,216,000	286,364,957	15,851,043
仮 払 金 支 払 支 出	—	104,133	△ 104,133
預 り 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	—	12,637,616	△ 12,637,616
〔 予 備 費 〕	(331,148,682)	—	568,851,318
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 2,565,003,000	△ 3,430,654,091	865,651,091
期 末 未 払 金	△ 2,272,493,000	△ 3,160,033,224	887,540,224
前 期 末 前 払 金	△ 292,510,000	△ 270,620,867	△ 21,889,133
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	18,426,672,000	21,997,805,040	△ 3,571,133,040
支 出 の 部 合 計	65,993,664,000	66,912,790,984	△ 919,126,984

注 記

予備費使用内訳

管理経費支出	福利費支出	178,049,111
管理経費支出	印刷製本費支出	51,407,220
管理経費支出	賃借料支出	48,651,092
管理経費支出	支払手数料支出	16,917,266
管理経費支出	業務委託費支出	36,123,534
借入金等利息支出	借入金利息支出	459
合 計		331,148,682

事業活動収支計算書

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	34,251,626,000	33,693,478,350	558,147,650
		授 業 料	25,327,570,000	24,870,299,910	457,270,090
		入 学 金	1,785,850,000	1,795,690,000	△ 9,840,000
		研 究 資 料 費	17,785,000	17,694,500	90,500
		実 験 実 習 費	504,738,000	487,189,750	17,548,250
		教 育 充 実 費	6,581,956,000	6,462,792,800	119,163,200
		冷 暖 房 費	20,146,000	19,936,200	209,800
		施 設 等 利 用 給 付 費	－	31,533,890	△ 31,533,890
		特 別 講 座 費	13,581,000	8,341,300	5,239,700
		手 数 料	1,433,417,000	1,307,543,250	125,873,750
		入 学 検 定 料	1,408,957,000	1,286,208,000	122,749,000
		試 験 審 査 料	1,620,000	1,087,000	533,000
		証 明 手 数 料	13,250,000	11,426,630	1,823,370
		大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料	9,590,000	8,821,620	768,380
		寄 付 金	396,300,000	1,530,690,968	△ 1,134,390,968
		特 別 寄 付 金	396,300,000	743,655,468	△ 347,355,468
		現 物 寄 付	－	787,035,500	△ 787,035,500
		経 常 費 等 補 助 金	4,083,665,000	4,092,993,953	△ 9,328,953
		国 庫 補 助 金	3,225,371,000	3,218,353,858	7,017,142
		学 術 研 究 振 興 資 金	6,000,000	4,600,000	1,400,000
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	852,294,000	870,040,095	△ 17,746,095
		付 随 事 業 収 入	1,426,241,000	1,048,149,770	378,091,230
		補 助 活 動 収 入	413,241,000	363,530,314	49,710,686
		附 属 事 業 収 入	2,620,000	2,062,800	557,200
		受 託 事 業 収 入	803,210,000	605,972,485	197,237,515
		民 間 財 団 か ら の 助 成 事 業 収 入	28,900,000	28,900,000	0
		免 許 状 更 新 講 習 料 収 入	4,050,000	3,804,500	245,500
		そ の 他 の 事 業 収 入	174,220,000	43,879,671	130,340,329
		雑 収 入	874,492,000	980,112,943	△ 105,620,943
		施 設 設 備 利 用 料	133,725,000	165,790,339	△ 32,065,339
		退 職 金 財 団 交 付 金	569,814,000	548,342,230	21,471,770
		雑 収 入	170,953,000	265,980,374	△ 95,027,374
		教 育 活 動 収 入 計	42,465,741,000	42,652,969,234	△ 187,228,234
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人 件 費	22,626,718,000	22,451,076,058	175,641,942
		教 員 人 件 費	15,044,242,000	14,952,767,808	91,474,192
		職 員 人 件 費	6,444,928,000	6,365,690,703	79,237,297
		役 員 報 酬	45,700,000	58,143,835	△ 12,443,835
		年 金	52,115,000	48,732,410	3,382,590
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	899,897,000	873,112,860	26,784,140
		退 職 金	139,836,000	152,628,442	△ 12,792,442
		教 育 研 究 経 費	15,472,888,000	14,329,840,877	1,143,047,123
		消 耗 品 費	744,207,000	745,374,023	△ 1,167,023
		光 熱 水 費	776,534,000	666,599,201	109,934,799
		旅 費 交 通 費	420,765,000	315,988,670	104,776,330

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	奨 学 費	1,229,178,000	1,142,614,852	86,563,148
		福 利 費	1,283,000	2,161,272	△ 878,272
		通 信 運 搬 費	179,240,000	176,175,974	3,064,026
		印 刷 製 本 費	286,651,000	272,706,608	13,944,392
		修 繕 費	1,111,281,000	1,218,356,286	△ 107,075,286
		保 険 料	92,822,000	88,764,422	4,057,578
		賃 借 料	516,958,000	461,517,406	55,440,594
		公 租 公 課	105,869,000	84,387,568	21,481,432
		諸 会 費	42,224,000	47,116,630	△ 4,892,630
		会 議 会 合 費	61,690,000	47,526,101	14,163,899
		支 払 手 数 料	1,584,552,000	1,510,840,055	73,711,945
		業 務 委 託 費	3,069,858,000	3,113,098,599	△ 43,240,599
		広 告 費	58,519,000	49,734,207	8,784,793
		学 生 活 動 補 助 費	433,645,000	377,532,117	56,112,883
		研 究 費	1,284,079,000	658,530,757	625,548,243
		部 長 室 費	11,643,000	7,033,045	4,609,955
		雑 費	40,000	1,201,288	△ 1,161,288
		減 価 却 費	3,461,850,000	3,342,581,796	119,268,204
		管 理 経 費	1,408,846,649	1,408,846,649	0
		消 耗 品 費	38,786,000	26,881,649	11,904,351
		光 熱 水 費	14,534,000	12,736,594	1,797,406
		旅 費 交 通 費	46,544,000	38,137,555	8,406,445
		福 利 費	207,932,111	207,932,111	0
		通 信 運 搬 費	48,716,000	36,830,719	11,885,281
		印 刷 製 本 費	154,834,220	154,834,220	0
		修 繕 費	51,208,000	76,327,204	△ 25,119,204
		保 険 料	12,312,000	10,212,625	2,099,375
		賃 借 料	104,706,092	104,706,092	0
		公 租 公 課	18,475,000	19,385,977	△ 910,977
		諸 会 費	3,566,000	4,452,592	△ 886,592
		会 議 会 合 費	10,948,000	7,727,281	3,220,719
		支 払 手 数 料	119,212,692	130,930,703	△ 11,718,011
		業 務 委 託 費	271,603,534	271,603,534	0
		広 告 費	145,790,000	130,704,247	15,085,753
		学 生 活 動 補 助 費	820,000	1,764,727	△ 944,727
		研 究 費	－	369,072	△ 369,072
		研 修 費	41,480,000	18,598,728	22,881,272
		部 長 室 費	3,858,000	3,528,973	329,027
		雑 費	6,600,000	29,947,009	△ 23,347,009
		私 立 大 学 等 経 常 費 補 助 金 返 還 金	－	18,142,000	△ 18,142,000
		そ の 他 補 助 金 返 還 金	－	36,803	△ 36,803
		減 価 却 費	106,921,000	103,056,234	3,864,766
		徴 収 不 能 額 等	26,973,000	6,213,424	20,759,576
		徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	26,973,000	6,213,424	20,759,576
		教 育 活 動 支 出 計	39,535,425,649	38,195,977,008	1,339,448,641
		教 育 活 動 収 支 差 額	2,930,315,351	4,456,992,226	△ 1,526,676,875

(単位：円)

教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	419,946,000	442,549,173	△ 22,603,173
		第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	6,164,000	6,271,436	△ 107,436
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	68,275,000	72,398,226	△ 4,123,226
		退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	48,283,000	49,363,002	△ 1,080,002
		関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,212,000	13,216,747	△ 4,747
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	107,429,000	100,452,842	6,976,158
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	176,583,000	200,846,920	△ 24,263,920
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	－	－	0	
	教 育 活 動 外 収 入 計	419,946,000	442,549,173	△ 22,603,173	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	借 入 金 等 利 息	30,109,459	30,109,459	0	
	借 入 金 利 息	30,109,459	30,109,459	0	
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	－	－	0	
	教 育 活 動 外 支 出 計	30,109,459	30,109,459	0	
教 育 活 動 外 収 支 差 額			389,836,541	412,439,714	△ 22,603,173
経 常 収 支 差 額			3,320,151,892	4,869,431,940	△ 1,549,280,048
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 売 却 差 額	651,000	31,921,250	△ 31,270,250
		固 定 資 産 売 却 差 額	－	31,270,250	△ 31,270,250
		有 価 証 券 売 却 差 額	651,000	651,000	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	125,174,000	194,524,444	△ 69,350,444
		現 物 寄 付 金	115,000,000	186,306,444	△ 71,306,444
		施 設 設 備 補 助 金	10,174,000	8,218,000	1,956,000
	特 別 収 入 計	125,825,000	226,445,694	△ 100,620,694	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 処 分 差 額	469,665,273	469,665,273	0
		固 定 資 産 処 分 差 額	468,400,773	468,400,773	0
		有 価 証 券 評 価 差 額	1,264,500	1,264,500	0
		そ の 他 の 特 別 支 出	－	－	0
		特 別 支 出 計	469,665,273	469,665,273	0
	特 別 収 支 差 額			△ 343,840,273	△ 243,219,579
〔予 備 費〕			(397,189,381)		
			502,810,619	－	502,810,619
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額			2,473,501,000	4,626,212,361	△ 2,152,711,361
基 本 金 組 入 額 合 計			△ 4,856,939,000	△ 4,371,169,155	△ 485,769,845
当 年 度 収 支 差 額			△ 2,383,438,000	255,043,206	△ 2,638,481,206
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 10,386,645,000	△ 10,601,088,967	214,443,967
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△ 12,770,083,000	△ 10,346,045,761	△ 2,424,037,239
(参考)					
事 業 活 動 収 入 計			43,011,512,000	43,321,964,101	△ 310,452,101
事 業 活 動 支 出 計			40,538,011,000	38,695,751,740	1,842,259,260

注 記

予備費使用内訳

管理経費	福利費	178,049,111
管理経費	印刷製本費	51,407,220
管理経費	賃借料	48,651,092
管理経費	支払手数料	13,471,692
管理経費	業務委託費	36,123,534
借入金等利息	借入金利息	459
資産処分差額	固定資産処分差額	68,221,773
資産処分差額	有価証券評価差額	1,264,500
合 計		397,189,381

貸 借 対 照 表

2020年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	164,845,224,593	160,532,980,068	4,312,244,525
有 形 固 定 資 産	100,726,897,157	101,593,566,590	△ 866,669,433
土 地	22,623,857,945	22,581,883,864	41,974,081
建 物	45,894,743,205	47,144,405,299	△ 1,249,662,094
構 築 物	5,572,047,451	5,815,399,034	△ 243,351,583
教 育 研 究 用 機 器 備 品	4,093,739,273	3,977,420,681	116,318,592
管 理 用 機 器 備 品	147,356,082	154,314,581	△ 6,958,499
図 書	22,168,877,228	21,916,695,223	252,182,005
車 両	2,441,701	3,447,908	△ 1,006,207
建 設 仮 勘 定	223,834,272	0	223,834,272
特 定 資 産	52,887,517,517	49,381,901,695	3,505,615,822
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	5,027,833,289	3,545,908,809	1,481,924,480
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	7,393,717,980	6,577,986,831	815,731,149
退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産	7,790,791,248	7,646,313,055	144,478,193
関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産	1,226,017,000	1,162,535,000	63,482,000
特 別 支 給 奨 学 金 引 当 特 定 資 産	503,000,000	503,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	30,946,158,000	29,946,158,000	1,000,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	11,230,809,919	9,557,511,783	1,673,298,136
電 話 加 入 権	14,033,766	14,033,766	0
有 価 証 券	9,609,801,788	7,834,462,748	1,775,339,040
出 資 金	37,735,400	37,494,900	240,500
長 期 貸 付 金	550,715,918	595,346,119	△ 44,630,201
貸 与 奨 学 金	658,225,287	715,226,490	△ 57,001,203
敷 金	360,225,360	360,875,360	△ 650,000
預 託 金	72,400	72,400	0
流 動 資 産	22,955,965,115	23,073,430,941	△ 117,465,826
現 金 ・ 預 金	21,982,531,624	21,936,502,791	46,028,833
振 替 貯 金	15,273,416	16,804,010	△ 1,530,594
未 収 入 金	612,045,167	801,901,931	△ 189,856,764
短 期 貸 付 金	146,860	740,000	△ 593,140
前 払 金	286,364,957	270,620,867	15,744,090
仮 払 金	4,853,540	4,749,407	104,133
預 り 金 引 当 資 産	54,749,551	42,111,935	12,637,616
資 産 の 部 合 計	187,801,189,708	183,606,411,009	4,194,778,699

(単位：円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	10,757,431,613	11,720,662,238	△ 963,230,625
長 期 借 入 金	2,955,550,000	4,058,870,000	△ 1,103,320,000
長 期 未 払 金	11,090,365	15,479,183	△ 4,388,818
退 職 給 与 引 当 金	7,790,791,248	7,646,313,055	144,478,193
流 動 負 債	11,623,572,525	11,091,775,562	531,796,963
短 期 借 入 金	1,103,320,000	1,301,200,000	△ 197,880,000
未 払 金	3,163,503,826	2,717,858,177	445,645,649
前 受 金	5,675,857,304	5,495,535,478	180,321,826
預 り 金	1,680,891,395	1,577,181,907	103,709,488
負 債 の 部 合 計	22,381,004,138	22,812,437,800	△ 431,433,662

(単位：円)

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	175,766,231,331	171,395,062,176	4,371,169,155
第 1 号 基 本 金	160,014,915,179	157,886,710,909	2,128,204,270
第 2 号 基 本 金	5,027,833,289	3,545,908,809	1,481,924,480
第 3 号 基 本 金	8,020,482,863	7,259,442,458	761,040,405
第 4 号 基 本 金	2,703,000,000	2,703,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 10,346,045,761	△ 10,601,088,967	255,043,206
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 10,346,045,761	△ 10,601,088,967	255,043,206
純 資 産 の 部 合 計	165,420,185,570	160,793,973,209	4,626,212,361
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	187,801,189,708	183,606,411,009	4,194,778,699

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

……未収入金・貸付金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

……退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 9,881,315,121円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,380,599,432円の100%を基にして兵庫県私立学校教職員退職金財団、大阪府私学総連合会退職資金事業部及び兵庫県私立幼稚園教職員退職基金財団の交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

……有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

……外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権及び第3号基本金引当特定資産として保有しているすべての外貨建金銭債権については、取得時または発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

……預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

……教育研究活動に付随する活動に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 64,020,351,367円

4. 徴収不能引当金の合計額 61,480,420円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 (5筆) 112,161,446円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 4,746,367,111円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

種 類	当年度（2020年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注)	19,439,807,333	20,276,222,925	836,415,592
（うち満期保有目的の債券）	(19,397,639,233)	(20,110,814,182)	(713,174,949)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注)	12,434,954,570	12,028,940,934	△ 406,013,636
（うち満期保有目的の債券）	(10,631,263,570)	(10,427,054,234)	(△ 204,209,336)
合 計	31,874,761,903	32,305,163,859	430,401,956
（うち満期保有目的の債券）	(30,028,902,803)	(30,537,868,416)	(508,965,613)
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	32,129,410,704		

(注) 以下の債券が含まれている。

(単位：円)

種 類		当年度（2020年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
為 替 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,000,000	503,580,000	3,580,000
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
金 利 連 動 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	300,000,000	299,250,000	△ 750,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性は低い。

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（2020年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	30,028,902,803	30,537,868,416	508,965,613
株 式	1,845,859,100	1,767,295,443	△ 78,563,657
投 資 信 託	—	—	—
貸 付 信 託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	31,874,761,903	32,305,163,859	430,401,956
時価のない有価証券	254,648,801		
有 価 証 券 合 計	32,129,410,704		

(2) デリバティブ取引

上記(1)の(注)に記載

(3)学校法人の出資による会社に係る事項

名 称	千刈興産株式会社			
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理			
資 本 金 の 額	72,000,000円	144,000株		
学校法人の出資状況	72,000,000円	144,000株	総出資金額に占める割合100%	
出 資 の 状 況	1962年 9月21日	2,000,000円	4,000株	
	1971年12月17日	2,000,000円	4,000株	
	1973年 5月17日	12,000,000円	24,000株	
	1979年12月21日	16,000,000円	32,000株	
	1986年 5月14日	10,000,000円	20,000株	
	1994年 3月 1日	20,000,000円	40,000株	
	2013年 2月19日	10,000,000円	20,000株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	賃借料(土地代)	2,574,000	
	当該会社への支払額	会費(法人会員)	105,600	
	(単位：円)			
		期首残高	資金支出等	資金収入等
	当該会社への出資金等	72,000,000	—	—
				期末残高
保 証 債 務	なし			

(4)関連当事者との取引

上記(3)以外に記載すべき事項はない。

独立監査人の監査報告書

学校法人 関 西 学 院

2020年6月29日

理 事 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 健一郎 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 奥 谷 恭 子 ㊞
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人関西学院の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の2020年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2020年6月24日

学校法人 関西学院

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 関西学院

主務監事 宮 本 寛 爾 ⑩

監 事 澤 登 ⑩

監 事 鈴 木 敏 之 ⑩

監 事 仲 尾 彰 記 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西学院寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人関西学院の2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西学院の業務に関する決定及び執行又は理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務若しくは財産又は理事の業務に関する不正の行為、または、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

2 財産目録

財 産 目 録

財産目録(2020年 3月31日現在)

I 資 産 総 額	金	187,801,189,708 円
内 1 基 本 財 産	金	105,768,764,212 円
2 運 用 財 産	金	82,032,425,496 円
[3 収益事業用財産	金	0 円]
II 負 債 総 額	金	22,381,004,138 円
III 正 味 財 産	金	165,420,185,570 円

(注) 資産の評価基準は、取得価額基準によります。

財産目録総括表

科 目	年 度	2018 年 度 末		2019 年 度 末	
一 基 本 財 産		105,153,509 千円		105,768,764 千円	
1 土 地 (団地別)					
(1) 西宮・宝塚地区校地		397,213.58 m ²	8,640,300 千円	397,521.01 m ²	8,721,004 千円
(2) 千里地区校地		12,734.04 m ²	3,487,378 千円	12,734.04 m ²	3,487,378 千円
(3) 三田・千刈地区校地		985,925.44 m ²	293,414 千円	985,925.44 m ²	293,414 千円
(4) 神戸三田地区校地		351,000.00 m ²	10,113,142 千円	351,000.00 m ²	10,113,142 千円
(5) その他校地		132,385.14 m ²	47,650 千円	132,175.79 m ²	8,920 千円
計		1,879,258.20 m ²	22,581,884 千円	1,879,356.28 m ²	22,623,858 千円
2 建 物					
(1) 校 舎		283,695.30 m ²	35,289,020 千円	283,897.42 m ²	34,402,702 千円
(2) 図 書 館		29,604.04 m ²	3,799,163 千円	29,604.04 m ²	3,708,213 千円
(3) 講 堂 ・ 体 育 館		36,987.73 m ²	6,073,271 千円	36,987.73 m ²	5,865,311 千円
(4) 寄 宿 舎		9,418.16 m ²	998,298 千円	9,418.16 m ²	981,735 千円
(5) そ の 他		15,283.73 m ²	984,653 千円	15,323.92 m ²	936,782 千円
計		374,988.96 m ²	47,144,405 千円	375,231.27 m ²	45,894,743 千円
3 図 書		2,772,642 冊	21,916,695 千円	2,776,318 冊	22,168,877 千円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品		26,609 点	4,131,735 千円	26,953 点	4,241,095 千円
5 構 築 物			5,815,399 千円		5,572,047 千円
6 車 両			3,448 千円		2,442 千円
7 建 設 仮 勘 定			0 千円		223,834 千円
8 電 話 加 入 権			14,034 千円		14,034 千円
9 施 設 設 備 利 用 権			0 千円		0 千円
10 第2号基本金引当特定資産			3,545,909 千円		5,027,833 千円
二 運 用 財 産		78,452,902 千円		82,032,425 千円	
1 預 金 ・ 現 金			21,953,307 千円		21,997,805 千円
2 積 立 金			45,835,993 千円		47,859,684 千円
3 長 期 有 価 証 券			7,834,463 千円		9,609,802 千円
4 出 資 金			37,495 千円		37,735 千円
5 長 期 貸 付 金			595,346 千円		550,716 千円
6 貸 与 奨 学 金			715,226 千円		658,225 千円
7 敷 金			360,875 千円		360,225 千円
8 預 託 金			72 千円		72 千円
9 短 期 貸 付 金			740 千円		147 千円
10 短 期 有 価 証 券			0 千円		0 千円
11 前 払 金			270,621 千円		286,365 千円
12 仮 払 金			4,749 千円		4,854 千円
13 未 収 入 金			801,902 千円		612,045 千円
14 預り金引当資産			42,112 千円		54,750 千円
三 負 債 額		22,812,438 千円		22,381,004 千円	
1 固 定 負 債			11,720,662 千円		10,757,432 千円
(1) 日本私立学校振興・共済事業団			138,870 千円		55,550 千円
(2) 市 中 金 融 機 関			3,920,000 千円		2,900,000 千円
(3) 長 期 未 払 金			15,479 千円		11,090 千円
(4) 退 職 給 与 引 当 金			7,646,313 千円		7,790,791 千円
2 流 動 負 債			11,091,776 千円		11,623,573 千円
(1) 短 期 借 入 金			1,301,200 千円		1,103,320 千円
(2) 前 受 金			5,495,535 千円		5,675,857 千円
(3) 未 払 金			2,717,858 千円		3,163,504 千円
(4) 預 り 金			1,577,182 千円		1,680,891 千円
四 基本財産＋運用財産		183,606,411 千円		187,801,190 千円	
五 純 資 産 (四－三)		160,793,973 千円		165,420,186 千円	
総負債(三)－前受金 総資産(四)		9.43 %		8.90 %	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

3 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

科 目 \ 年 度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	30,473	31,416	32,652	33,364	33,693
手 数 料 収 入	1,372	1,526	1,531	1,433	1,308
寄 付 金 収 入	562	389	391	380	744
補 助 金 収 入	4,254	4,132	3,931	3,976	4,101
資 産 売 却 収 入	500	1,125	—	500	1,870
付随事業・収益事業収入	896	1,085	997	962	1,048
受取利息・配当金収入	372	345	352	409	443
雑 収 入	1,106	1,336	1,119	1,078	980
借 入 金 等 収 入	1,500	300	—	—	—
前 受 金 収 入	6,364	5,919	5,501	5,496	5,676
そ の 他 の 収 入	1,526	1,616	1,474	1,164	1,207
資金収入調整勘定	△ 6,941	△ 7,465	△ 6,717	△ 6,305	△ 6,110
前年度繰越支払資金	26,984	21,842	22,505	21,894	21,953
収 入 合 計	68,968	63,565	63,735	64,350	66,913
人 件 費 支 出	22,176	22,745	22,287	22,239	22,307
教育研究経費支出	9,611	9,800	10,360	11,157	10,987
管 理 経 費 支 出	912	861	820	962	1,305
借入金等利息支出	102	79	59	42	30
借入金等返済支出	2,127	1,949	1,843	1,485	1,301
施 設 関 係 支 出	2,141	1,743	1,139	1,510	1,590
設 備 関 係 支 出	1,108	1,098	944	1,428	1,311
資 産 運 用 支 出	8,003	3,199	4,017	3,108	6,295
そ の 他 の 支 出	3,504	2,762	3,491	3,440	3,220
資金支出調整勘定	△ 2,559	△ 3,175	△ 3,118	△ 2,973	△ 3,431
次年度繰越支払資金	21,842	22,505	21,894	21,953	21,998
支 出 合 計	68,968	63,565	63,735	64,350	66,913

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

区 分		科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	30,473	31,416	32,652	33,364	33,693	
		手 数 料	1,372	1,526	1,531	1,433	1,308	
		寄 付 金	279	389	391	1,402	1,531	
		経 常 費 等 補 助 金	4,068	4,008	3,853	3,895	4,093	
		付 随 事 業 収 入	896	1,085	997	962	1,048	
		雑 収 入	1,107	1,335	1,120	1,078	980	
		教 育 活 動 収 入 計	38,195	39,759	40,544	42,134	42,653	
	事業活動支出の部	人 件 費	22,219	22,552	22,268	22,272	22,451	
		教 育 研 究 経 費 減価償却費（経費の内数）	13,082 (3,471)	13,182 (3,382)	13,691 (3,331)	14,519 (3,362)	14,330 (3,343)	
		管 理 経 費 減価償却費（経費の内数）	1,005 (95)	958 (97)	917 (96)	1,075 (114)	1,409 (103)	
		徴 収 不 能 額 等	14	20	4	9	6	
		教 育 活 動 支 出 計	36,320	36,712	36,880	37,876	38,196	
		教 育 活 動 収 支 差 額		1,875	3,048	3,664	4,259	4,457
		教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	372	345	352	409
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	－			－	－	－	－	
教 育 活 動 外 収 入 計	372			345	352	409	443	
事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息		102	79	59	42	30	
	そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出		－	－	－	－	－	
	教 育 活 動 外 支 出 計		102	79	59	42	30	
教 育 活 動 外 収 支 差 額			269	266	294	367	412	
経 常 収 支 差 額		2,145	3,314	3,958	4,626	4,869		
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	－	－	－	－	32	
		そ の 他 の 特 別 収 入	644	283	267	264	195	
		特 別 収 入 計	644	283	267	264	226	
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	196	462	401	210	470	
		そ の 他 の 特 別 支 出	3	5	－	2	－	
		特 別 支 出 計	199	467	401	212	470	
	特 別 収 支 差 額		445	△ 184	△ 134	52	△ 243	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		2,589	3,130	3,824	4,678	4,626		
基 本 金 組 入 額		△ 3,981	△ 3,061	△ 4,157	△ 5,879	△ 4,371		
当 年 度 収 支 差 額		△ 1,392	69	△ 334	△ 1,201	255		
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 7,743	△ 9,136	△ 9,067	△ 9,400	△ 10,601		
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 9,136	△ 9,067	△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346		
(参考)								
事 業 活 動 収 入 計			39,211	40,387	41,163	42,807	43,322	
事 業 活 動 支 出 計			36,621	37,257	37,340	38,129	38,696	

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

科 目 \ 年 度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
有 形 固 定 資 産	104,784	103,717	102,160	101,594	100,727
特 定 資 産	40,138	42,624	45,552	49,382	52,888
そ の 他 の 固 定 資 産	9,015	8,801	9,811	9,558	11,231
流 動 資 産	23,692	23,930	23,001	23,073	22,956
資 産 の 部 合 計	177,629	179,072	180,525	183,606	187,801
固 定 負 債	16,311	14,532	12,997	11,721	10,757
流 動 負 債	12,156	12,247	11,411	11,092	11,624
負 債 の 部 合 計	28,467	26,779	24,409	22,812	22,381
基 本 金	158,298	161,359	165,516	171,395	175,766
繰 越 収 支 差 額	△ 9,136	△ 9,067	△ 9,400	△ 10,601	△ 10,346
純 資 産 の 部 合 計	149,163	152,293	156,116	160,794	165,420
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	177,629	179,072	180,525	183,606	187,801

基本金未組入額の合計額	10,625	9,078	7,213	5,686	4,746
減価償却額の累計額	55,206	57,758	60,081	61,965	64,020

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支関係比率（経年比較）

（単位：％）

分 類	区 分			2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
	比率名称	評価	算 式（×100）					
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.6 (4.7)	7.7 (4.9)	9.3 (4.9)	10.9 (4.6)	10.7
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	79.0 (73.7)	78.3 (73.7)	79.8 (74.7)	78.4 (74.8)	78.2
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.9 (2.3)	1.4 (3.0)	1.4 (2.3)	3.7 (2.1)	4.0
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	10.9 (12.5)	10.2 (12.3)	9.5 (12.5)	9.3 (12.6)	9.5
支出構成は適切か	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.6 (53.7)	56.2 (53.6)	54.5 (53.8)	52.4 (53.0)	52.1
	教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.9 (33.2)	32.9 (33.0)	33.5 (33.3)	34.1 (33.4)	33.3
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	2.6 (9.3)	2.4 (9.0)	2.2 (8.8)	2.5 (8.8)	3.3
	借入金等利息比率	▼	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.3 (0.2)	0.2 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1 (0.2)	0.1
収入と支出のバランスは取れているか	基本金組入後収支比率	▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	104.0 (108.6)	99.8 (107.8)	100.9 (106.5)	103.3 (107.0)	99.3

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

2. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値

（日本私立学校振興・共済事業団「令和元年度版 今日の私学財政－大学・短期大学編 財務・集計分析－」による）

貸借対照表関係比率（経年比較）

（単位：％）

分 類	区 分			2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
	比率名称	評価	算 式（×100）					
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	△	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	84.0 (87.5)	85.0 (87.6)	86.5 (87.8)	87.6 (87.8)	88.1
	基本金比率	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.7 (97.2)	94.7 (97.3)	95.8 (97.3)	96.8 (97.3)	97.4
資産構成はどうか	固定資産構成比率	～	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.7 (86.5)	86.6 (86.7)	87.3 (86.6)	87.4 (86.8)	87.8
	流動資産構成比率	～	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.3 (13.5)	13.4 (13.3)	12.7 (13.4)	12.6 (13.2)	12.2
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	23.1 (23.9)	25.3 (24.2)	28.3 (24.8)	30.7 (25.7)	33.1
	流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	194.9 (254.1)	195.4 (252.2)	201.6 (248.3)	208.0 (246.6)	197.5
	前受金保有率	△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	343.2 (342.7)	380.2 (345.8)	398.0 (354.2)	399.5 (348.7)	387.6
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	▼	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	9.2 (7.2)	8.1 (7.1)	7.2 (6.8)	6.4 (6.8)	5.7
	流動負債構成比率	▼	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.8 (5.3)	6.8 (5.3)	6.3 (5.4)	6.0 (5.4)	6.2
	総負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.0 (12.5)	15.0 (12.4)	13.5 (12.2)	12.4 (12.2)	11.9
	負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.1 (14.3)	17.6 (14.2)	15.6 (13.9)	14.2 (13.9)	13.5

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

1. 「評価」欄の見方：「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

2. 下段（ ）内の数値は、全国の医歯系法人を除く大学法人の平均値

（日本私立学校振興・共済事業団「令和元年度版 今日の私学財政－大学・短期大学編 財務・集計分析－」による）